

## 第5章 プロジェクトの評価と提言



## 第5章 プロジェクトの評価と提言

### 5.1 妥当性にかかる実証・検証および裨益効果

プロジェクト実施により期待される直接・間接効果は以下の通りである。

#### (1) 直接効果

- ・ 本プロジェクトで8実習室の機材整備が行われることにより、労働市場で必要とされているコンピュータ数値制御等の最新機材に対応する技術修得、計測・溶接等の製造業における基礎的必須技能修得、オーディオビジュアル・電子工学等の最先端技術習得が可能となり、技能労働者の質的向上が期待できる。
- ・ 本プロジェクトにより対象実習室の機材数が増加し、訓練生の量的増加が可能となる。これにより、現在 INFOTEP で進めている若年層の訓練プログラムの増加も可能となり、若年層に対する職業訓練が充実する。
- ・ 本プロジェクトが実施されることにより、比較的経営規模が小さく社内での訓練が困難な印刷、冷凍・空調、自動車整備等の零細・中小企業に対し、技能労働者を供給する機会が増大し、ド国で進めている零細・中小企業開発計画に述べられている、中小企業における生産性向上、製品の質の向上、人的資源の開発等の一助となることが期待される。
- ・ サントドミンゴ職業訓練センターでは、1994年から1998年までの卒業生総数28,351名のうち、本プロジェクトにより整備される実習室及び関連実習室(一般メカニック、溶接、機械メンテナンス、自動車整備、自動車板金塗装)の卒業生数は9,071名であり、全体の31.8%を占めている。  
また、サンティアゴ職業訓練センターでは、1996年から1998年までの卒業生総数7,272名のうち、本プロジェクトにより整備される実習室(電子メンテナンス、冷凍・空調メンテナンス)の卒業生数は783名であり、全体の10.8%を占めている。サントドミンゴ職業訓練センターおよびサンティアゴ職業訓練センターの年間平均卒業生数はそれぞれ5,670名、2,424名であることから、本プロジェクトを実施することにより、毎年少なくとも2,000名を越える訓練生が裨益することとなる。さらに、印刷実習室、オーディオビジュアル実習室の新設により、直接裨益訓練生は、毎年2,200名程度と見積もられる。

#### (2) 間接効果

- ・ 本プロジェクトによりド国職訓の中核的役割を担う INFOTEP の技術レベル・訓練レベルが向上し、技能労働者、熟練労働者の供給数が増大し、また、その質も向上することにより、ド国全体の技術レベル向上が期待でき、製造業の国際競争力向上に資する可能性がある。

- ・ 本プロジェクトにより、上述したように技能労働者の質・量とも向上することが期待され、それによりド国全体の生産性向上が期待される。
- ・ 教育を受けることができなかった人々に、職業訓練を行なうことにより、有利な条件での就職の可能性を与えることが可能となり、正規教育の補完としての効果が期待される。
- ・ 本プロジェクトにより、訓練を受けた若年層の就職機会増大が期待され、ド国全体の失業率改善に資する効果が期待される。
- ・ ド国の職訓の中核となる INFOTEP で講師の再教育が成されることにより、他の職訓機関の講師技術レベルが向上し、ド国全体の職訓レベルが期待される。

本プロジェクトは、以上に述べたように「ド」国の製造業に大きな効果をもたらすとともに、労働者に対しても、今後5年間の裨益労働者が約1万人と見込める効果の大きなものである。本プロジェクトの実施機関であるインフォテップは、高い運営能力とともに、財務的にも比較的余裕のある組織であり、本プロジェクトの円滑な運営の実現性が非常に高い。このため、本プロジェクトを無償資金協力とすることは妥当と判断する。

## 5.2 技術協力・他ドナーとの連携

インフォテップには、電子工学、コンピュータ、自動車整備の JOCV 隊員が派遣されており、労働安全衛生、中小企業育成分野にはシニアボランティアが派遣されている。これらの協力は今後も継続される予定となっている。また、インフォテップの技術者に対する研修も 4 例行われている。インフォテップは、本プロジェクト実施に際して、機械工作、印刷、オーディオビジュアル、計測分野での研修を希望している。

他ドナーとしては、GTZ が長年インフォテップに対する協力を行ってきており、今後はインフォテップの施設を利用して近隣諸国の第 3 国研修を行うことを計画している。本プロジェクトは直接的にそれらのプロジェクトとリンクされていないが、本プロジェクトで整備された実習室が第 3 国研修に利用される可能性はある。日本の無償資金協力が、対象国のみならず近隣諸国へも裨益する可能性を持っており、GTZ との連携も視野に入れることは有効であると推量される。

## 5.3 課題

本プロジェクト実施後において、機材の有効活用を実現するために、今後インフォテップは以下の対策を立てる必要がある。

- (1) 財務的に比較的潤沢な資金を有していることから、毎年の減価償却も考慮し、機材償却後は自力で機材更新を行い、継続性のある訓練を目指すこと。
- (2) 新しい機材を有効に使いこなすため、指導員の再訓練を徹底すること。
- (3) スペアパーツ、消耗品類は計画的に購入し、パーツ不足による機械の遊休化を極力少なく押さえること。
- (4) 現在開始されたばかりの卒業生追跡調査を徹底して、本プロジェクトの機材調達・更新による効果を明らかにし、今後の機材整備の指針とすること。



**[附表]**





付表1 (I)

## 産業別の企業数と雇員者数 (1998年)

産業区分		企業数			雇員者数		
		一般	フリーゾーン	計	一般	フリーゾーン	計
<b>総計</b>		<b>3,604</b>	<b>285</b>	<b>3,889</b>	<b>133,353</b>	<b>131,611</b>	<b>264,964</b>
出版関連	印刷関連業種	57	0	57	3,420	0	3,420
印刷		230	0	230	2,041	0	2,041
塗料、印刷用インク類の製造		8	1	9	701	556	1,257
	<b>印刷関連業種 小計</b>	<b>295</b>	<b>1</b>	<b>296</b>	<b>6,162</b>	<b>556</b>	<b>6,718</b>
ポンプ、コンプレッサー、バルブなど製造	溶接、計測、工作機械、冷凍関連業種	1	0	1	6	0	6
医療関連機器製造		34	2	36	113	1,525	1,638
オープン、バーナー製造		2	0	2	89	0	89
農業機械製造		2	0	2	51	0	51
自動車及びエンジン関連のパーツ・アクセサリ製造		26	2	28	434	145	579
事務製品製造		0	1	1	0	460	460
金属機器製造		17	0	17	117	0	117
船製造修理		0	1	1	0	22	22
手工具、金物製造		3	0	3	14	0	14
スポーツ用品製造		0	1	1	0	84	84
第一次あるいは合成ゴムのプラスチック製品類の製造		1	1	2	25	29	54
構造用の非耐熱性セラミック製品の製造		30	0	30	1,165	0	1,165
プラスチック製品の製造		55	5	60	4,462	417	4,879
その他製造業		10	1	11	73	200	273
繊維ファイバーの紡績、繊維製品織り機		2	0	2	192	0	192
鉱山開発やその他建設工事用機器製造		4	0	4	28	0	28
音楽機器製造		1	0	1	3	0	3
光学、写真機器製造		30	0	30	120	0	120
機械・工具製造		1	0	1	4	0	4
ビル建設関連用大工道具のパーツ類製造		6	0	6	39	0	39
その他金属加工製品製造		29	0	29	428	0	428
その他一般機器製造		0	2	2	0	330	330
特殊用途その他機器製造		1	0	1	3	0	3
タンク、金属容器の製造		1	0	1	10	0	10
	<b>溶接、計測、工作機械、冷凍関連業種 小計</b>	<b>256</b>	<b>16</b>	<b>272</b>	<b>7,376</b>	<b>3,212</b>	<b>10,588</b>
電池等製造	電子関連業種	4	0	4	220	0	220
配電、電気制御機器製造		0	9	9	0	2,562	2,562
家庭用機器製造		4	1	5	228	171	399
絶縁ケーブル製造		4	0	4	218	0	218
モーター、発電機、トランス製造		16	2	18	590	66	656
その他電気機器製造		3	1	4	69	3,000	3,069
無線受信機、テレビ、録音、ビデオ、及び関連製品の製造		2	1	3	20	234	254
無線発信機、テレビ、電話機器などの製造		0	2	2	0	856	856
	<b>電子関連業種 小計</b>	<b>33</b>	<b>16</b>	<b>49</b>	<b>1,345</b>	<b>6,889</b>	<b>8,234</b>
畜産、畜産加工		17	0	17	172	0	172
乳製品関連		98	0	98	3,781	0	3,781
麦芽ビール製造		1	1	2	250	170	420
果物、豆類、野菜関連		29	0	29	5,288	0	5,288
魚類、魚類加工製品		36	0	36	181	0	181
肉、肉製品の製造、加工、保存		61	1	62	4,790	100	4,890
その他食料品製造		45	1	46	2,795	58	2,853
アルコール製造関連		8	1	9	2,769	20	2,789
	<b>食品関連 小計</b>	<b>295</b>	<b>4</b>	<b>299</b>	<b>20,026</b>	<b>348</b>	<b>20,374</b>

付表1(2)

## 産業別の企業数と雇用者数 (1998年)

産業区分	企業数			雇用者数		
	一般	フリーゾーン	計	一般	フリーゾーン	計
繊維材料関連	10	1	11	129	768	897
木材関連	2	0	2	64	0	64
皮革製品	24	6	30	600	2,648	3,248
なめし革	3	0	3	97	0	97
靴製造	52	17	69	1,201	19,752	20,953
かばん類の製造	0	1	1	0	100	100
石材加工	2	0	2	20	0	20
油脂類製造	9	0	9	1,775	0	1,775
畜産動物用飼料の製造	53	0	53	1,397	0	1,397
澱粉製造関連	5	0	5	174	0	174
砂糖精製	9	1	10	9,415	1,221	10,636
非アルコール飲料、ミネラル水の製造	93	0	93	5,824	0	5,824
カカオ、チョコレート関連製造	49	0	49	1,797	0	1,797
パスタ関連製造	3	0	3	180	0	180
製粉関連	165	0	165	3,704	0	3,704
パン製造	581	0	581	7,266	0	7,266
タバコ関連	53	12	65	6,302	13,178	19,480
ワイン製造	6	0	6	274	0	274
鉱山、砕石関連	1	0	1	14	0	14
鉱山関連	1	0	1	1,828	0	1,828
砕石、砂採取	1	0	1	153	0	153
塩採取	2	0	2	420	0	420
石油精製製品製造	0	2	2	0	233	233
肥料等製造	4	0	4	135	0	135
ゴム製品製造	5	0	5	107	0	107
石鹸、香水などの製造	62	2	64	4,690	403	5,093
セメント製品製造	10	0	10	531	0	531
セメント、石灰製造	4	0	4	933	0	933
縄、ロープ等製造	3	0	3	248	0	248
宝石関連	63	8	71	255	862	1,117
家具製造	473	2	475	5,013	54	5,067
紙関連製品製造	4	0	4	157	0	157
その他木材関連機器製造	7	0	7	52	0	52
その他化学製品製造	14	1	15	1,112	34	1,146
その他繊維製品製造	8	3	11	10,269	1,068	11,337
紙、ダンボール関連製造	8	2	10	490	78	568
木材、紙、ダンボール部品の製造	15	0	15	941	0	941
除草剤・農業用化学製品の製造	4	0	4	44	0	44
皮革を除く、衣類の製造	324	156	480	10,060	68,806	78,866
非構造用の非耐熱性セラミック製品の製造	17	1	18	658	139	797
耐熱性セラミック製品の製造	223	1	224	3,191	550	3,741
医薬品関連の製品製造	47	0	47	2,992	0	2,992
構造用の金属製品の製造	203	3	206	2,590	65	2,655
貴金属と非鉄金属の基本製品の製造	1	1	2	10	7	17
木製容器の製造	8	0	8	116	0	116
肥料・窒素製品を除く基礎化学物質の製造	20	0	20	838	0	838
布張り製品、じゅうたんの製造	6	0	6	61	0	61
織物、編物の製造	24	22	46	9,308	9,931	19,239
ガラス、ガラス加工製品の製造	26	2	28	726	125	851
鋳鉄、鋼鉄の精錬	10	0	10	157	0	157
非鉄金属精錬	1	0	1	3	0	3
鉄、鋼鉄の基礎工業	7	0	7	123	0	123
その他 小計	2,725	244	2,969	98,444	120,022	218,466

出典: Directorio Industrial de la Republica Dominicana 1998, Oficina Nacional de Estadística

付表2. 水質基準

	最小値	最大値
pH	5.0	10.0
硫酸塩 (SO4)	-	1,000.0 mg/l
COD	-	70.0 mg/l
BOD	-	50.0 mg/l
油脂	-	70.0 mg/l
大腸菌	-	100,000.0/100 ml
砒素	-	0.5 mg/l
バリウム	-	10.0 mg/l
カドミウム	-	0.1 mg/l
硼素	-	5.0 mg/l
銅	-	1.0 mg/l
6価クロム	-	0.5 mg/l
水銀	-	0.01 mg/l
鉛	-	0.1 mg/l
セレン	-	0.05 mg/l
シアン化物	-	0.05 mg/l
フェノール (石炭酸)	-	0.1 mg/l
洗剤	-	5.0 mg/l
硝酸銀	-	100.0 mg/l
亜鉛	-	10.0 mg/l
鉄	-	10.0 mg/l
マグネシウム	-	500.0 mg/l
マンガン	-	10.0 mg/l
カルシウム	-	700.0 mg/l
塩化物	-	1,000.0 mg/l
溶存酸素	5.0 mg/l	11.0 mg/l
残留塩素	-	0.3 mg/l
ニッケル	-	2.0 mg/l
硫化物	-	1.0 mg/l
亜硝酸塩	-	-
銀	-	0.1 mg/l

出所：NORDOM-436

付表 3. 工業活動における排出基準

項目	基準値		平均時間
ばいじん	100	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	年間平均
	500	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	24 hr 最大許容値
浮遊粒子状物質	150	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	24 hr
	50	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	年間平均
PM <sub>10</sub>	50	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	年間
	150	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	24 hr
PM <sub>2.5</sub>	100	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	1 hr
二酸化硫黄	1. プラント内	100	$\mu\text{g}/\text{m}^3$ 年間加重平均
		1000	$\mu\text{g}/\text{m}^3$ 24 hr 最大
	2. プラント外	100	$\mu\text{g}/\text{m}^3$ 年間加重平均
		500	$\mu\text{g}/\text{m}^3$ 24 hr 最大
二酸化硫黄	100	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	加重平均
	0.053	ppm	年間平均
一酸化炭素	35	ppm	1 hr 最大値
	10	ppm	8 hr 最大値
オゾン	12	ppm	24 hr 平均
鉛	1. プラント内	0.008	$\text{mg}/\text{m}^3$
2. プラント外	0.004	$\text{mg}/\text{m}^3$	24 hr
砒素	1. プラント内	0.006	$\text{mg}/\text{m}^3$
2. プラント外	0.003	$\text{mg}/\text{m}^3$	24 hr
カドミウム	1. プラント内	0.006	$\text{mg}/\text{m}^3$
2. プラント外	0.003	$\text{mg}/\text{m}^3$	24 hr
ホルムアルデヒド	0.1	$\text{mg}/\text{m}^3$	

出所：NORDOM-ISO 14001

付表 4. 大気環境基準

項目	許容値	単位	平均時間
ばい煙	5分以内の透明度が 0から5	Ringelmann	1 hr
ばいじん	100	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	24 hr
火力発電所	150	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	稼働時間の95%
一酸化炭素	1000	$\text{mg}/\text{m}^3$	24 hr
NO <sub>x</sub>	2000	$\text{mg}/\text{m}^3$	年間平均値
二酸化窒素	1000	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	24 hr
火力発電所	2300	$\text{mg}/\text{m}^3$	稼働時間の95%
弗化水素	100	$\text{mg}/\mu\text{g}/\text{m}^3$	24 hr
塩化水素	200	$\text{mg}/\text{m}^3$	24 hr 連続
硫化水素	5	ppm	30 min.
塩素ガス	100	$\text{mg}/\text{m}^3$	24 hr
鉛	1.5	$\text{mg}/\text{m}^3$	4 カ月

出所：NORDOM-ISO 14001

付表5-1

センター： 工業

センター： 工業

職業部門： グラフィックアート

職務科： 写真製版印刷

年度	職務名	時間数	訓練方式	実習室 使用時間	申込者数	入学者数	% (入学者/ 申込者数)	卒業者数	% (卒業者/ 入学者数)	就職先		
										類似業種	異種業種	% 就職率
98	グラフィックアート・補助員	80	H	640	182	140	76.9	127	90.7	46	30	59.8
98	グラフィックアート・図表作成員	95	C	570	121	93	76.9	80	86.0	38	16	67.5
98	オフセット印刷機オペレーター	80	C	400	109	84	77.1	74	88.1	35	15	67.6
98	グラフィックアート写真製版	110	C	330	68	52	76.5	46	88.5	22	9	67.4
98	グラフィックアート校閲員	110	C	330	75	58	77.3	51	87.9	22	9	60.8
				2,270	555	427	76.9	378	88.5	163	79	64.0
合計												

PA: Programa Actualizado

PE: Programa Elaborado

付表5-2

センター：工業 サントドミンゴ職業訓練センター (98-99)

職業部門：自動車工学

職務科：自動車整備

年度	職務名	時間数	訓練方式	申込者数	入学者数	入学者数 (入学者数/申込者数)	卒業者数	卒業者数/ 入学者数	就職先			
									類似業種	異種業種	就職率	
98+99	自動車整備士(デュアル)	4260	F(DUAL)	79	67	84.8	57	85.1	37	8	78.9	12
	自動車整備士(FCC)	960	FCC									
98	自動車整備士(MT)	1419	F(MT)	14	11	78.6	9	81.8	8	1	100.0	
	自動車整備士(小規模企業)	4168	F(DUAL)									
	自動車電気工(MT)	2014	F(MT)									
98	自動車電気工(デュアル)	4251	F(DUAL)	31	24	77.4	10	41.7	8	1	90.0	1
98+99	自動車電気工(FCC)	960	FCC									
小計												
98+99	自動車メカニク補助	262	C	124	102	82.3	76	74.5	53	10	82.9	13
98+99	アライメント・バランスの整備士	115	C	297	240	80.8	198	82.5	73	46	60.1	79
98+99	エンジン整備士	340	C	101	81	80.2	56	69.1	26	12	67.9	18
98+99	自動車シャシー整備士	200	C	351	284	80.9	250	88.0	117	50	66.8	83
98+99	トランスミッション整備士	245	C	135	106	78.5	87	82.1	41	17	66.7	29
98+99	ガンリンインジェクション調整士	165	C	97	76	78.4	69	90.8	32	14	66.7	23
	オートマチックトランスミッション調整士	250	C	257	214	83.3	186	86.9	88	37	67.2	61
98+99	自動車空調整備士	150	C	155	125	80.6	115	92.0	54	23	67.0	38
98+99	自動車電気工	240	C	454	366	80.6	300	82.0	141	60	67.0	99
98+99	自動車電子制御の修理・取り付け工	180	C	160	128	80.0	104	81.3	49	21	67.3	34

	電子制御エンジン調整士	140	C													
	電子的燃料注入工	200	C													
98+99	自動車電子装置の取り付け工	250	C	39	30	76.9	22	73.3	10	5	68.2				7	
	シャーシ電気工	150	C													
	ディーゼルエンジン整備士	250	C													
	ディーゼルインジェクション整備士	124	C													
	ハイドロニューマチックのメンテ士	220	C													
	重機シャーシ整備士	200	C													
	ハイドロリックシステム整備士	180	C													
	重機のトランスミッションメカニック	210	C													
	小計			2,046	1,650	80.6	1,387	84.1	631	285	66.0				471	
	合計			2,170	1,752	80.7	1,463	83.5	684	295	66.9				484	

PA: Programa Actualizado  
PE: Programa Elaborado



付表5-3

セクター： 工業  
 サントドミンゴ職業訓練センター (98-99)

職業部門： 自動車工学

職務科： 自動車板金塗装

年度	職務名	時間数	訓練方式	申込者数	入学者数	入学者/ 申込者数	卒業者数	卒業者/ 入学者数	就職先			
									類似業種	異種業種	% 就職率	不明
99	自動車塗装士 (デュアル)	4,336	F(DUAL)	23	19	82.6	11	57.9	2		18.2	9
99	自動車塗装士 (FCC)	960	FCC									
99	自動車板金工 (デュアル)	4,284	F(DUAL)									
99	自動車板金工 (FCC)	960	FCC									
小計												
99	自動車板金工補助員	295	H	23	19	82.6	11	57.9	2	0	18.2	9
99	自動車板金工	280	C	53	44	83.0	32	72.7	12	7	59.4	13
99	自動車塗装士	220	C	62	52	83.9	35	67.3	16	7	65.7	12
99	自動車塗装士補助員	250	H	76	63	82.9	50	79.4	24	10	68.0	166
99	色彩士	140	C	77	64	83.1	49	76.6	18	11	59.2	20
小計												
				268	223	83.2	166	74.4	70	35	63.3	211
合計												
				291	242	83.2	177	73.1	72	35	60.5	220

付表5-4

セントドミニゴ職業訓練センター (98-99年)

セクター： 工業  
 職業部門： 金属工学  
 職務科： 溶接

年度	職務名	時間数	訓練方式	申込者数	入学者数	% (入学者/ 申込者数)	卒業者数	% (卒業者/ 入学者数)	就職先				
									類似業種	異種業種	% 就職率	不明	
99	金属建設 (デュアル)	4284	F (Dual)	18	15	83.3	7	46.7	6		85.7	1	
	金属建設 (FCC)	960	FCC										
	金属建設 (小規模企業)	4168	F (Dual)										
	小計												
98+99	溶接補助	300	H	216	170	78.7	120	70.6	44	28	60.0	48	
98+99	溶接員	260	C	308	249	80.8	160	64.3	76	32	67.5	52	
98+99	特別加工溶接	225	C	240	191	79.6	136	71.2	64	28	67.6	44	
98+99	基礎工業メンテナンスの溶接	230	C	76	61	80.3	33	54.1	15	7	66.7	11	
98+99	高圧管溶接	225	C	106	86	81.1	63	73.3	29	13	66.7	21	
98+99	開発設計	250	C	80	65	81.3	38	58.5	17	8	65.8	13	
98	工業メンテナンスの溶接	250	C	78	64	82.1	34	53.1	16	7	67.6	11	
99	鍛冶職人	250	H	102	85	83.3	53	62.4	20	12	60.4	21	
	人力井戸掘削のための器具溶接	80	H										
	小計												
	合計												
				1,206	971	80.5	637	65.6	281	135	65.3	221	
				1,224	986	80.6	644	65.3	287	135	65.5	222	

PA: Programa Actualizado  
 PE: Programa Elaborado

付表5-5

セクタ工業

サントドミニゴ職業訓練センター (98-99)

年度	職務名	時間数	訓練方式	実習時間	申込者数	入学者数	% (入学者/ 申込者数)	卒業者数	% (卒業者/ 入学者数)	就職先			
										類似業種	異種業種	% 就職率	
98+99	工業機械 (デュアル)	4,250 (1,082・432)	F (Dual)	2,592	126	101	80.2	67	66.3	45	9	80.6	13
98	工業機械 (MT)	1,335 (800)	F (MT)	800	4	3	75.0	2	66.7	2		100.0	
	小計			3,392	130	104		69	66.3	47	9	81.2	13
98+99	工業機械補助員	350 (163)	H	3,097	412	330	80.1	286	86.7	104	67	59.8	115
98+99	旋盤工	300 (141)	C	1,692	249	200	80.3	170	85.0	70	37	62.9	61
98+99	フライス盤作業員	290 (141)	C	1,551	241	194	80.5	164	84.5	70	36	64.6	58
98+99	基礎工業メンテナンスメカニック	180 (59)	C	531	201	160	79.6	139	86.9	57	31	63.3	51
98+99	工具の研ぎ師	80 (61)	C	488	182	144	79.1	125	86.8	58	25	66.4	42
98+99	機械製図工	250 (109)	C	545	95	76	80.0	50	65.8	23	10	66.0	17
	小計			7,904	1,380	1,104	80.0	934	84.6	382	206	63.0	344
	合計			11,296	1,510	1,208	80.0	1,003	83.0	429	215	64.2	357

PA: Programa Actualizado  
PE: Programa Elaborado

付表5-6

サントドミニゴ職業訓練センター (98-99)

セクター: 工業

職業部門: 金属工学

職務科: 機械メンテナンス

年度	職務名	時間数	訓練方式	申込者数	入学者数	入学者/ 申込者数 %	卒業者数	卒業者/ 入学者数 %	就職先			
									類似業種	異種業種	% 就職率	
98+99	メンテナンスメカニック補助員	210	H	253	203	80.2	161	79.3	59	37	59.6	65
98+99	流体数値のメンテナンスメカニック	220	C	245	198	80.8	140	70.7	66	28	67.1	46
	ボイラー操作員	250	C									
	計			498	401	80.5	301	75.1	125	65	63.1	111

PA: Programa Actualizado  
PE: Programa Elaborado

付表5-7

セントドミンゴ職業訓練センター (98-99)

工業

職業部門： 電気電子

職務科： 冷蔵・空調メンテナンス

年度	職務名	時間数	訓練方式	申込者数	入学者数	% (入学者/ 申込者数)	卒業者数	% (卒業者/ 入学者数)	就職先			
									類似業種	異種業種	% 就職率	
98	冷蔵・空調 (デュアル)	4130	F (DUAL)	27	21	77.8	14	66.7	11	1	85.7	2
	冷蔵・空調 (FCC)	960	FCC									
	冷蔵・空調 (MT)	1280	H									
	冷蔵 (小規模企業)	4168	F (DUAL)									
	小計			27	21	77.8	14	66.7	11	1	85.7	2
98	家庭用冷蔵・空調機器の修理士・設置士	230	H	198	152	76.8	119	78.3	43	28	59.7	48
98	産業用冷蔵・空調機器の修理士・設置士	200	C	142	109	76.8	90	82.6	42	18	66.7	30
98	冷蔵・空調機器一般メカニック	160	C	55	42	76.4	25	59.5	12	5	68.0	8
	小計			395	303	76.7	234	77.2	97	51	63.2	86
	合計			422	324	76.8	248	76.5	108	52	64.5	88

PA: Programa Actualizado  
PE: Programa Elaborado

付表5-8

セントロドミニゴ職業訓練センター (98-99)

工業

セクター: 電気電子

職業部門: 電子メンテナンス

職務科: 電子メンテナンス

コード番号	職務名	時間数	訓練方式	申込者数	入学者数	% (入学者/申込者数)	卒業者数	% (卒業者/入学者数)	就職先			
									類似業種	異種業種	% 就職率	
	工業電子 (デュアル)	4250	F (DUAL)									
	工業電子 (FCC)	960	FCC									
99	工業電子 (MT)	1315	F (MT)	2	2	100.0	1	50.0	1		100.0	
小計												
98+99	電子補助員	250	C	840	670	79.8	564	84.2	207	132	60.1	225
98+99	工業電子修理	200	C	124	98	79.0	78	79.6	36	16	66.7	26
98+99	テレビ電子修理	230	C	305	239	78.4	204	85.4	98	41	68.1	67
98+99	ラジオ・オーディオ電子修理	180	C	326	263	80.7	237	90.1	113	48	67.9	78
98+99	ビデオカセット修理	80	C	164	131	79.9	123	93.9	58	25	67.5	40
98+99	デジタル電子補佐	100	C	765	621	81.2	574	92.4	268	116	66.9	190
98+99	マイクロコンピュータシステム修理	80	C	136	109	80.1	105	96.3	49	22	67.6	34
98+99	コンピュータ修理	80	C	562	451	80.2	418	92.7	196	84	67.0	138
99	インバータ製作	40	C	96	80	83.3	78	97.5	36	16	66.7	26
	事務機器修理 1	80	C									
	事務機器修理 2	70	C									
	コンピュータ周辺装置修理	90	C									
小計												
合計												
				3,318	2,662	80.2	2,381	89.4	1,061	500	65.6	824
				3,320	2,664	80.2	2,382	89.4	1,062	500	65.6	824

PA: Programa Actualizado

PE: Programa Elaborado

付表6-1

センター：工業  
サンティアゴ職業訓練センター (98-99)

職業部門：グラフィックアート

職務科：写真製版印刷

年度	職務名	時間数	訓練方式	申込者数	入学者数	% (入学者/申込者数)	卒業者数	% (卒業者/入学者数)	就職先			
									類似業種	異種業種	就職率 %	
	グラフィックアート・オペレーター (デュアル)	4250	F (Dual)									
	グラフィックアート・オペレーター (FCC)	960	FCC									
	小計			0	0		0		0	0		0
99	グラフィックアート・補助員	80	H	54	42	77.8	35	83.3	13	8	60.0	14
	グラフィックアート・図表作成員	95	C									
99	オフセット印刷機オペレーター	80	C	13	10	76.9	10	100.0	5	2	70.0	3
99	グラフィックアート写真製版	110	C	22	17	77.3	17	100.0	8	3	64.7	6
	グラフィックアート校閲員	110	C									
	小計			35	27	77.1	27	100.0	13	5	66.7	9
	合計			35	27	77.1	27	100.0	13	5	66.7	9

PA: Programa Actualizado  
PE: Programa Elaborado

付表6-2

センター：工業

職業部門：自動車工学

職業科：自動車整備

職業科：自動車整備

年度	職務名	時間数	訓練方式	申込者数	入学者数	入学者数 % (申込者数)	卒業者数	卒業率 % (卒業者数/ 入学者数)	就職先			
									類似業種	異種業種	% 就職率	
98+99	自動車整備士(デュアル)	4260	F(DUAL)	50	41	82.0	31	75.6	20	4	77.4	7
	自動車整備士(FCC)	960	FCC									
98	自動車整備士(MT)	1419	F(MT)	6	5	83.3	5	100.0	4	1	100.0	
	自動車整備士(小規模企業)	4168	F(DUAL)									
	自動車電気工(MT)	2014	F(MT)									
	自動車電気工(デュアル)	4251	F(DUAL)									
	自動車電気(FCC)	960	FCC									
	小計											
98+99	自動車メカニック補助	262	C	56	46	82.1	36	78.3	24	5	80.6	7
	アライメント・バランスの整備士	115	C	277	225	81.2	158	70.2	58	37	60.1	63
98+99	エンジン整備士	340	C	182	146	80.2	109	74.7	52	22	67.9	29
98+99	自動車シャシー整備士	200	C	97	81	83.5	62	76.5	29	13	67.7	20
98+99	トランスミッション整備士	245	C	130	106	81.5	96	90.6	45	19	66.7	32
98+99	ガソリンエンジンクッション調整士	165	C	98	83	84.7	74	89.2	34	15	66.2	25
98+99	オートマチッククッション調整士	250	C									
99	自動車空調整備士	150	C	46	39	84.8	31	79.5	15	6	67.7	10
98+99	自動車電気工	240	C	239	194	81.2	180	92.8	84	36	66.7	60
98+99	自動車電子制御の修理・取り付け工	180	C	142	117	82.4	104	88.9	49	21	67.3	34



98+99	電子制御エンジン調整士	140	C	99	82	82.8	77	93.9	36	16	67.5	25
	電子的燃料注入工	200	C									
	自動車電子装置の取り付け工	250	C									
	シャーン電気工	150	C									
	ディーゼルエンジン整備士	250	C									
	ディーゼルインジェクション整備士	124	C									
98	ハイドロニューマチックのメンテ士	220	C	12	10	83.3	9	90.0	4	2	66.7	3
	重機シャーン整備士	200	C									
	ハイドロリックシステム整備士	180	C									
	重機のトランスミッションメカニック	210	C									
	小計			1322	1083	81.9	900	83.1	406	187	65.9	301
	合計			1378	1129	81.9	936	82.9	430	192	66.5	308

PA: Programa Actualizado

PE: Programa Elaborado

付表6-3

センター： 工業  
 サンテイヤコア職業訓練センター (98)

職業部門： 金属工学

職務科： 溶接

年度	職務名	時間数	訓練方式	申込者数	入学者数	% (入学者/ 申込者数)	卒業者数	% (卒業者/ 入学者数)	就職先					
									類似業種	異種業種	% 就職率	不明		
	金属建設 (デュアル)	4284	F (Dual)											
	金属建設 (FCC)	960	FCC											
	金属建設 (小規模企業)	4168	F (Dual)											
	小計													
98+99	溶接補助	300	H	87	81	93.1	55	67.9	20	13	60.0	22		
98+99	溶接員	260	C	54	44	81.5	31	70.5	15	6	67.7	10		
98+99	特別加工溶接	225	C	41	34	82.9	32	94.1	14	7	65.6	11		
	基礎工業メンテナンスの溶接	230	C											
	高圧管溶接	225	C											
	開発設計	250	C											
	工業メンテナンスの溶接	250	C											
	鍛冶職人	250	H											
	人力井戸掘削のための器具溶接	80	H											
	小計													
	合計													
				182	159	87.4	118	74.2	49	26	63.6	43		
				182	159	87.4	118	74.2	49	26	63.6	43		

PA: Programa Actualizado  
 PE: Programa Elaborado

付表6-4

センターコア職業訓練センター (98-99)

セクター： 工業  
 職業部門： 金属工学  
 職務科： 一般機械

年度	職務名	時間数	訓練方式	申込者数	入学者数	% (入学者数/ 申込者数)	卒業者数	% (卒業者/ 入学者数)	就職先			
									類似業種	異種業種	% 就職率	不明
98+99	工業機械 (デュアル)	4250	F(Dual)	55	45	81.8	32	71.1	22	4	81.3	6
	工業機械 (FCC)	960	FCC									
98+99	工業機械 (MT)	1335	F(MT)	6	6	100.0	6	100.0	5	1	100.0	
	小計			61	51	83.6	38	74.5	27	5	84.2	6
98+99	工業機械補助員	350	H	303	244	80.5	150	61.5	55	35	60.0	60
98+99	旋盤工	300	C	196	157	80.1	119	75.8	55	24	66.4	40
98+99	フライス盤作業員	290	C	219	174	79.5	138	79.3	65	28	67.4	45
98+99	基礎工業メンテナンスメカニック	180	C	104	85	81.7	79	92.9	37	16	67.1	26
	工具の研ぎ師	80	C									
	特殊工具機械メカニック	300	C									
	機械製図工	250	C									
	金型作製工	300	C									
	鑄型作製工	300	C									
	小計			822	660	80.3	486	73.6	212	103	64.8	171
	合計			883	711	80.5	524	73.7	239	108	66.2	177

PA: Programa Actualizado  
 PE: Programa Elaborado

付表6-5

サンティアゴ職業訓練センター (98-99)

セクター: 工業

職業部門: 金属工学

職務科: 機械メンテナンス

年度	職務名	時間数	訓練方式	申込者数	入学者数	% (入学者/ 申込者数)	卒業者数	% (卒業者/ 入学者数)	就職先			
									類似業種	異種業種	% 就職率	
98	メンテナンスメカニック補助員	210	H	133	103	77.4	79	76.7	29	18	59.5	32
98	流体数値のメンテナンスメカニック	220	C	111	86	77.5	63	73.3	29	13	66.7	21
	ボイラー操作員	250	C									
	計			244	189	77.5	142	75.1	58	31	62.7	53

PA: Programa Actualizado  
PE: Programa Elaborado

付表6-6

セクター-工業

サンティアゴ職業訓練センター (98)

年度	職務名	時間数	訓練方式	実習時間	申込者数	入学者数	% (入学者/ 申込者数)	卒業者数	% (卒業者/ 入学者数)	就職先		
										類似業種	異種業種	% 就職率
98	冷蔵・空調 (デュアル)	4,130 (970 - 572)	F (DUAL)	572	27	17	63.0					
	小計			572	27	17	63.0					
98+99	家庭用冷蔵・空調機器の修理士・設置士	230(104)	H	520	105	87	82.9	77	88.5	31	15	59.7
98+99	産業用冷蔵・空調機器の修理士・設置士	200(113)	C	678	102	92	90.2	66	71.7	31	13	66.7
98+99	冷蔵・空調機器一般メカニック	160(109)	C	436	82	67	81.7	49	73.1	22	10	65.3
	小計			1,634	316	263	83.2	192	73.0	84	38	63.5
	合計			1634	316	263	83.2	192	73.0	84	38	63.5

PA: Programa Actualizado  
PE: Programa Elaborado

付表6-7

セクター 工業

サンティアゴ職業訓練センター (98-99)

年度	職務名	時間数	訓練方式	実習時間	申込者数	入学者数	% (入学者/ 申込者数)	卒業者数	% (卒業者/ 入学者数)	就職先			
										類似業種	異種業種	% 就職率	
99	工業電子 (デュアル)	4,250(430)	F(DUAL)	430	13	11	84.6	11	100.0	9		81.8	2
99	工業電子 (MT)	1,315(495)	F(MT)	495	7	7	100.0	2	28.6	2		100.0	
	小計			925	20	18	90.0	13	72.2	11	0	84.6	2
98+99	電子補助員	250(140)	C	1,260	177	150	84.7	133	88.7	49	31	60.2	53
99	工業電子修理	200(60)	C	60	19	16	84.2	14	87.5	6	3	64.3	5
98+99	テレビ電子修理	230(22)	C	88	71	58	81.7	44	75.9	20	9	65.9	15
98+99	ラジオ・オーディオ電子修理	180(54)	C	216	71	59	83.1	53	89.8	27	11	71.7	18
98+99	ビデオカセット修理	80(30)	C	90	54	44	81.5	42	95.5	20	8	66.7	14
98+99	デジタル電子補佐	100(58)	C	522	177	146	82.5	113	77.4	53	23	67.3	37
98+99	マイクロコンピュータシステム修理	80(8)	C	24	49	39	79.6	39	100.0	18	8	66.7	13
98+99	コンピュータ修理	80(20)	C	60	48	40	83.3	40	100.0	18	8	65.0	14
99	インバータ製作	40(12)	C	24	37	31	83.8	25	80.6	12	5	68.0	8
	小計			2,344	703	583	82.9	503	86.3	223	106	65.4	177
	合計			3,269	723	601	83.1	516	85.9	234	106	65.9	179

PA: Programa Actualizado

PE: Programa Elaborado

## サントドミニゴ職業訓練センターの卒業生数（1994年～1998年）

職業部門名	1994年		1995年		1996年		1997年		1998年		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1. 衣類工業縫製	72	588	69	589	75	665	97	732	74	670	387	3,244
2. 家具	215	43	181	32	192	65	228	99	289	289	154	393
3. 一般機械	439	32	215	8	403	10	479	22	460	460	28	100
4. 溶接	270	7	236	9	325	8	298	10	308	300	11	45
5. ラミネート	45	0	53	53	22	1	23	0	0	0	120	1
6. 機械保守	465	27	355	14	369	78	121	6	127	138	4	51
7. シン保守	0	0	0	0	151	18	169	29	278	217	19	66
8. 鋳造	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
9. 自動車整備	659	38	422	36	486	32	546	23	569	694	29	158
10. 自動車板金塗装	239	5	261	7	321	10	223	9	232	196	3	34
11. 電気工事保守	619	13	422	16	505	8	522	10	532	523	8	55
12. 電子保守	639	14	547	18	743	33	637	17	654	964	59	141
13. 冷凍・空調機保守	0	0	169	1	221	2	248	1	249	247	1	5
14. 建設大工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15. パン製造、菓子製造	48	130	97	271	66	395	93	402	86	492	390	1,690
16. コンピュータ	0	0	0	0	0	0	30	84	306	707	336	791
小計	3,715	897	3,027	1,001	4,028	1,247	3,771	1,444	5,215	4,494	6,679	25,369
17. セミナー	0	0	1,030	1,030	0	0	0	0	0	0	1,030	0
18. 教育訓練	0	0	504	18	522	42	417	43	460	324	65	168
総計	3,715	897	4,561	1,019	5,580	1,289	4,188	1,487	5,675	4,818	7,068	28,351

出所：インフォトップ

付表7-2

サントドミンゴ職業訓練センターの卒業生数（1994年～1998年）  
（年度別、性別、訓練カテゴリー別）

性別と訓練カテゴリー	1994	1995	1996	1997	1998	合計
男子						
1. 補完訓練	1,947	3,198	2,987	3,054	3,324	14,510
2. アビリティション	1,651	1,211	1,019	1,011	1,376	6,268
3. デュアルトレーニング	117	125	118	106	91	557
4. マスタートレーニング		27	3	17	27	74
男子小計	3,715	4,561	4,127	4,188	4,818	21,409
女子						
1. 補完訓練	377	467	675	832	1,370	3,721
2. アビリティション	511	542	614	654	877	3,198
3. デュアルトレーニング	9	10		1	3	23
4. マスタートレーニング						0
女子小計	897	1,019	1,289	1,487	2,250	6,942
計						
1. 補完訓練	2,324	3,665	3,662	3,886	4,694	18,231
2. アビリティション	2,162	1,753	1,633	1,665	2,253	9,466
3. デュアルトレーニング	126	135	118	107	94	580
4. マスタートレーニング	0	27	3	17	27	74
総計	4,612	5,580	5,416	5,675	7,068	28,351

出所：インフォテック



サテライトアゴ職業訓練センターの卒業生数（1994年～1998年）

職業部門名	1994年			1995年			1996年			1997年			1998年			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	
1. 衣類工業縫製			0			0	11	35	46	17	60	77	16	85	101	44	180	224
2. 家具	9	2	11	23	3	26	11	2	13	10	2	12	7	3	10	60	12	72
3. 一般機械	39	4	43	101	3	104	134	11	145	203	6	209	247	9	256	724	33	757
4. 溶接	30	1	31	87		87	37	6	43	63	3	66	34	3	37	251	13	264
5. 写真製版印刷			0			0	14	8	22			0			0	14	8	22
6. 機械保守			0	49		49	24	3	27	29	2	31			0	102	5	107
7. ミシン保守			0			0	38	8	46	95	15	110	227	20	247	360	43	403
8. 自動車整備	90	6	96	204	13	217	231	11	242	478	14	492	427	12	439	1,430	56	1,486
9. 自動車板金塗装			0	27	1	28			0			0			0	27	1	28
10. 電気工事保守			0	102	2	104	306	4	310	360	2	362	321	1	322	1,089	9	1,098
11. 電子保守			0			0	54	2	56	196	1	197	218	4	222	468	7	475
12. 冷凍・空調機保守			0	62		62	58		58	68	2	70	117	1	118	305	3	308
13. 建築物の保守管理			0			0			0			0			0	12	0	12
14. コンピュータ			0	108	187	295	160	377	537	213	466	679	352	656	1,008	833	1,686	2,519
小計	168	13	181	763	209	972	1,078	467	1,545	1,732	573	2,305	1,978	794	2,772	5,719	2,056	7,775
15. セミナー			0	13		13	38	6	44	17		17	25	25	50	93	31	124
16. 教育訓練			0	263	18	281	202	33	235	134	32	166	118	20	138	717	103	820
総計	168	13	181	1,039	227	1,266	1,318	506	1,824	1,883	605	2,488	2,121	839	2,960	6,529	2,199	8,719

出所：インフォトップ

付表8-2

サンティアゴ職業訓練センターの卒業生数（1994年～1998年）  
（年度別、性別、訓練カテゴリー別）

性別と訓練カテゴリー	1994	1995	1996	1997	1998	合計
男子						
1. 補完訓練	67	727	704	1,225	1,373	4,096
2. アビリタシオン	101	214	413	514	673	1,915
3. デュアルトレーニング		84	190	127	47	448
4. マスタートレーニング		14	11	17	28	70
男子小計	168	1,039	1,318	1,883	2,121	6,529
女子						
1. 補完訓練	3	47	287	158	303	798
2. アビリタシオン	10	174	187	440	533	1,344
3. デュアルトレーニング		6	32	7	2	47
4. マスタートレーニング					1	1
女子小計	13	227	506	605	839	2,190
計						
1. 補完訓練	70	774	991	1,383	1,676	4,894
2. アビリタシオン	111	388	600	954	1,206	3,259
3. デュアルトレーニング	0	90	222	134	49	495
4. マスタートレーニング	0	14	11	17	29	71
総計	181	1,266	1,824	2,488	2,960	8,719

出所：インフォテック

付表9-1

アスア職業訓練センターの卒業生数（1996年～1998年）

職業部門名	1996年	1997年	1998年	合計
1. 衣類工業縫製	350	372	405	1,127
2. 電気工事保守	130	165	124	419
3. 電子保守		29	121	150
4. レストラン・バーのサービス	72	104	99	275
5. 調理	56	86	171	313
6. 美容・理容			131	131
7. 交通安全			21	21
8. コンピュータ	124	278	379	781
小計	732	1,034	1,451	3,217
9. セミナー	14	83	301	398
10. 中間管理職訓練			47	47
11. 教育訓練		124	56	180
総計	746	1,241	1,855	3,842

出所：インフォテック

付表9-2

アスア職業訓練センターの卒業生数 (1996年～1998年)  
(年度別、性別、訓練カテゴリー別)

性別と訓練カテゴリー	1996	1997	1998	合計
男子				
1. 補完訓練	170	237	456	863
2. アビリタシオン	150	317	281	748
3. デュアルトレーニング				0
4. マスタートレーニング				0
男子小計	320	554	737	1,611
女子				
1. 補完訓練	107	153	494	754
2. アビリタシオン	319	534	624	1,477
3. デュアルトレーニング				0
4. マスタートレーニング				0
女子小計	426	687	1,118	2,231
計				
1. 補完訓練	277	390	950	1,617
2. アビリタシオン	469	851	905	2,225
3. デュアルトレーニング	0	0	0	0
4. マスタートレーニング	0	0	0	0
総計	746	1,241	1,855	3,842

出所：インフォテック

## INFOTEP 一般予算 (1995年-2000年)

単位:ドミニカペソ (2000年現在、1ペソ=約6.5円)

項目	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
<b>人件費</b>						
教育スタッフ給料	15,596,439.08	15,513,620.21	17,082,730.25	20,076,289.20	23,339,277.95	25,806,830.91
技術スタッフ給料	8,782,033.53	10,165,663.20	11,183,248.52	12,743,385.60	11,349,357.74	13,039,431.30
業務職員給料	17,913,431.22	19,375,294.40	22,619,696.88	26,343,637.10	28,661,605.14	31,787,673.54
パートタイム教育スタッフ	15,697,590.85	11,852,808.00	24,927,524.00	28,919,722.00	36,682,337.20	45,103,560.00
パートタイム技術スタッフ	865,805.00	804,590.00	690,540.00	629,700.00	866,128.00	1,029,120.00
パートタイム業務スタッフ	1,305,746.00	917,437.00	1,118,019.00	1,330,910.00	1,827,420.80	1,950,151.00
時間外手当	456,098.56	389,901.00	307,674.00	430,025.00	496,000.00	588,489.00
日当	2,207,216.90	1,796,206.00	1,824,057.10	1,496,337.00	1,625,767.17	1,737,607.25
講演会費				60,000.00	60,000.00	284,000.00
給与小計	62,824,361.14	60,815,519.81	79,751,489.75	92,030,005.90	104,907,893.90	121,326,863.00
社会的利益	13,837,240.40	16,405,933.57	19,110,981.48	20,920,150.30	24,532,782.00	27,055,735.96
人材教育	1,000,000.00	767,000.00	700,000.00	1,000,000.00	750,000.00	800,000.00
その他人件費	250,000.00	150,000.00	225,000.00	360,000.00	464,000.00	764,000.00
その他人件費小計	15,087,240.40	17,322,933.57	20,035,981.48	22,280,150.30	25,746,782.00	28,619,735.96
人事サービス計	77,911,601.54	78,138,453.38	99,787,471.23	114,310,156.20	130,654,675.90	149,946,598.96
<b>資料消費</b>						
センター運営資料	6,107,436.29	7,618,156.03	8,199,243.65	8,077,500.92	8,840,710.00	13,179,908.30
業務室運営資料	2,606,330.00	2,573,708.50	2,764,000.50	3,185,370.00	3,496,350.00	3,668,500.00
資料消費小計	8,713,766.29	10,191,864.53	10,963,244.15	11,262,870.92	12,337,060.00	16,848,408.30
<b>一般費用</b>						
交通費	2,488,340.00	2,288,468.00	3,336,390.76	3,662,467.00	4,150,540.00	4,730,560.00
保険費	1,200,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,200,000.00	1,500,000.00	2,000,000.00
維持修理費	2,778,392.08	3,150,980.00	4,317,000.00	4,941,941.00	6,738,425.00	6,753,998.14
広報費	1,500,000.00	1,800,000.00	2,335,445.00	1,080,000.00	2,000,000.00	2,280,000.00
出版物	300,000.00	407,000.00	500,000.00	450,000.00	405,000.00	622,000.00
賃借費用	264,500.00	168,000.00	318,700.00	401,010.00	279,886.00	538,578.00
基礎サービス	2,997,448.00	3,489,853.00	4,076,230.00	4,401,483.00	5,852,970.00	7,445,020.00
謝礼、報酬	822,842.00	1,307,416.28	1,450,800.00	1,672,720.00	2,177,585.00	2,542,042.00
INFOTEP-ADOZONA協定	10,150,000.00	9,101,903.00	6,460,000.00	10,200,000.00	13,689,800.00	12,912,362.00
低下 (Depreciation)				6,000,000.00	3,000,000.00	6,000,000.00
理事会	969,198.00	900,000.00	1,000,000.00	1,089,000.00	1,306,800.00	1,458,900.00
協定	4,002,049.00	4,063,615.36	9,105,915.70	4,543,606.00	4,009,423.00	8,871,608.00
訓練活動契約	1,010,546.10	4,031,432.00	5,215,084.48	9,704,116.00	21,010,099.00	23,475,330.00
その他一般費用	1,273,823.00	1,035,950.00	1,575,200.00	1,645,900.00	1,844,600.00	1,895,443.00
一般費用合計	29,757,138.18	33,244,617.64	41,190,765.94	50,992,243.00	67,965,028.00	81,525,841.14
運営費総計	116,382,506.01	121,574,935.55	151,941,481.32	176,565,270.12	210,956,763.90	246,320,848.40
<b>投資</b>						
動産と事務機器			550,326.80			940,355.00
車輛			1,659,255.00			1,300,000.00
コンピュータシステム			1,274,542.72			5,160,016.60
業務投資計			3,484,124.32			7,400,371.60
土地						5,000,000.00
建物			8,115,000.00			13,270,000.00
建設費計			8,115,000.00			18,270,000.00
機器、道具類			2,482,876.63			15,008,780.00
備材計			2,482,876.63			15,008,780.00
投資合計			14,082,000.95			40,679,151.60
運営と投資の予算総計	116,382,506.01	121,574,935.55	166,023,482.27	176,565,270.12	210,956,763.90	289,000,000.00

資料: INFOTEP回答書より

付表11

## サントドミンゴ職業訓練センター 一般予算 (1995年-2000年)

単位：ドミニカン (2000年現在、1ペソ=約6.5円)

項目	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
<b>人件費</b>						
教育スタッフ給料	3,009,968.78	3,232,095.57	3,848,582.48	5,073,090.00	5,679,727.20	347,508.00
技術スタッフ給料	564,272.28	792,607.20	1,129,209.63	1,189,544.40	1,128,256.24	483,147.00
業務職員給料	1,181,225.16	1,914,774.40	1,856,598.90	1,835,328.00	2,215,561.14	142,506.00
パートタイム教育スタッフ	3,100,000.00	3,022,140.00	4,844,125.00	5,500,100.00	7,493,242.20	
パートタイム技術スタッフ	75,530.00	75,530.00	54,000.00	97,080.00	54,000.00	54,000.00
パートタイム業務スタッフ	277,960.00	112,320.00	164,484.00	107,340.00	356,603.80	
時間外手当	61,500.00	69,000.00	81,000.00	40,000.00	50,000.00	
日当	14,100.00	50,400.00	49,500.00	30,500.00	36,000.00	2,000.00
講演会費						18,000.00
給与小計	8,284,556.22	9,268,867.17	12,027,500.01	13,872,982.40	17,013,390.58	1,047,161.00
<b>社会的利益</b>	1,030,756.66	1,387,419.75	1,709,904.42	1,875,425.96	1,978,777.09	204,762.92
<b>人材教育</b>						
その他人件費						
その他人件費小計	1,030,756.66	1,387,419.75	1,709,904.42	1,875,425.96	1,978,777.09	204,762.92
<b>人権サービス計</b>	9,315,312.88	10,656,286.92	13,737,404.43	15,748,408.36	18,992,167.67	1,251,923.92
<b>資材消費</b>						
センター運営資材	1,804,979.25	1,496,778.03	2,396,993.84	2,685,801.85	2,476,624.00	
業務室運営資材	294,000.00	305,000.00	390,000.00	466,000.00	520,000.00	10,000.00
資材消費小計	2,098,979.25	1,803,778.03	2,788,993.84	3,151,801.85	2,996,624.00	10,000.00
<b>一般費用</b>						
交通費	182,380.00	125,000.00	130,000.00	140,000.00	170,000.00	
保険費						
維持修理費	780,192.08	700,000.00	1,050,000.00	1,354,800.00	1,866,900.00	
広報費						20,000.00
出版物						
賃借費用			3,000.00	3,000.00	3,000.00	
基礎サービス	300,000.00	300,000.00	334,000.00	405,000.00	1,004,000.00	
謝礼、報酬			37,800.00	100,720.00	160,220.00	
INFOTEP-ADOZONA協定						
低下 (Depreciacion)				1,000,000.00		
理事会						
協定					600,000.00	
訓練活動契約						
その他一般費用	251,223.00	225,000.00	269,000.00	280,000.00	298,000.00	40,000.00
一般費用合計	1,513,795.08	1,350,000.00	1,823,800.00	3,283,520.00	4,122,120.00	60,000.00
<b>運営費総計</b>	12,928,087.21	13,810,064.95	18,350,198.27	22,183,730.21	26,110,911.67	1,321,923.92
<b>投資</b>						
動産と事務機器	25,800.00	100,000.00		205,830.00		110,500.00
車輛						
コンピュータシステム				319,000.00		172,516.60
業務投資計	25,800.00	100,000.00		524,830.00		283,016.60
<b>土地</b>						
建物		1,500,000.00	8,000,000.00	439,380.00		
建設費計		1,500,000.00	8,000,000.00	439,380.00		
機器、道具類	4,000,000.00	272,211.00	526,492.63	3,822,487.00		
機材計	4,000,000.00	272,211.00	526,492.63	3,822,487.00		
<b>投資合計</b>	4,025,800.00	1,872,211.00	8,526,492.63	4,786,697.00		283,016.60
<b>運営と投資の予算総計</b>	16,953,887.21	15,682,275.95	26,876,690.90	26,970,427.21	26,110,911.67	1,604,940.52

資料：INFOTEP回答書より

付表12

## 北部地方圏一般予算 (1995年-2000年)

単位：ドミニカペソ (2000年現在、1ペソ=約6.5円)

項目	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
<b>人件費</b>						
教育スタッフ給料	1,581,295.17	4,203,362.24	4,246,880.83	5,208,258.00	6,201,178.20	2,680,864.20
技術スタッフ給料	131,328.60	1,051,265.60	1,165,374.99	1,408,176.00	1,377,306.00	
業務職員給料	632,302.80	1,998,119.20	2,056,483.41	2,352,122.30	2,668,113.00	106,218.00
パートタイム教育スタッフ	1,203,845.00	3,753,743.00	7,880,909.00	8,444,962.00	11,271,075.00	5,637,699.00
パートタイム技術スタッフ				60,000.00	125,400.00	109,200.00
パートタイム業務スタッフ	28,800.00	156,680.00	123,948.00	129,420.00	166,800.00	75,220.00
時間外手当	11,000.00	47,940.00	65,000.00	75,000.00	91,000.00	
日当	59,000.00	315,704.00	423,407.10	287,000.00	253,193.96	20,000.00
講演会費						
給与小計	3,647,571.57	11,526,814.04	15,962,003.33	17,964,938.30	22,154,066.16	8,629,201.20
社会的利益	626,632.31	1,693,492.23	1,970,322.39	2,097,351.80	2,378,338.37	617,320.02
人材教育						
その他人件費					54,000.00	
その他人件費小計	626,632.31	1,693,492.23	1,970,322.39	2,097,351.80	2,432,338.37	617,320.02
人事サービス計	4,274,203.88	13,220,306.27	17,932,325.72	20,062,290.10	24,586,404.53	9,246,521.22
<b>資材消費</b>						
センター運営資材	325,022.04	1,620,507.00	1,411,478.69	1,490,953.00	1,951,238.00	1,084,985.00
業務室運営資材	75,000.00	240,002.00	300,000.00	330,000.00	490,000.00	
資材消費小計	400,022.04	1,860,509.00	1,711,478.69	1,820,953.00	2,441,238.00	1,084,985.00
<b>一般費用</b>						
交通費	125,000.00	529,960.00	787,282.00	718,784.00	860,280.00	99,000.00
保険費						
維持修理費	195,000.00	442,500.00	1,037,000.00	904,500.00	1,726,025.00	
広報費						
出版物		7,000.00				
賃借費用	12,000.00	5,000.00	30,000.00	36,000.00	42,000.00	
基礎サービス	300,000.00	404,000.00	560,000.00	865,000.00	1,073,000.00	
謝礼、報酬		200,000.00		10,000.00		
INFOTEP-ADOZONA協定		3,702,436.00	2,515,305.20	3,300,000.00	4,619,000.00	
低下 (Depreciacion)				500,000.00	600,000.00	1,500,000.00
理事会						
協定		666,666.00	503,175.00	613,195.00	1,151,025.00	
訓練活動契約		744,432.00	2,937,008.00	2,662,266.00	2,054,182.00	
その他一般費用	150,000.00	158,600.00	308,000.00	319,900.00	503,000.00	192,845.00
一般費用合計	782,000.00	6,860,594.00	8,677,768.20	9,929,645.00	12,628,512.00	1,791,845.00
<b>運営費総計</b>	5,456,225.92	21,941,409.27	28,321,572.61	31,812,888.10	39,656,154.53	12,123,351.22
<b>投資</b>						
動産と事務機器	74,600.00		184,000.00	16,000.00	158,850.00	
車輛			433,085.00		350,000.00	
コンピュータシステム			385,000.00	260,500.00	205,400.00	
業務投資計	74,600.00		1,002,085.00	276,500.00	714,250.00	
土地						
建物		1,959,523.30	115,000.00	300,000.00	762,000.00	
建設費計		1,959,523.30	115,000.00	300,000.00	762,000.00	
機器、道具類	4,115,000.00	122,211.00	1,663,000.00	6,596,470.00	2,168,500.00	838,500.00
機材計	4,115,000.00	122,211.00	1,663,000.00	6,596,470.00	2,168,500.00	838,500.00
投資合計	4,189,600.00	2,081,734.30	2,780,085.00	7,172,970.00	3,644,750.00	838,500.00
<b>運営と投資の予算総計</b>	9,645,825.92	24,023,143.57	31,101,657.61	38,985,858.10	43,300,904.53	12,961,851.22

資料：INFOTEP回答より





## **[添付資料 I]**



添付資料 I - 1      法令 116 号

## INFOTEP 法令 116 号 (官報 No.9522 1980 年 1 月 20 日)

### 全国大会 (pp.3-4)

共和国の名において、法令 116 号は…

- ・市民の社会的・経済的幸福を支援することは国家の永久的義務でなければならない、又このことは様々な分野での国家経済活動における生産性向上に結びつくものである。
- ・企業の生産性向上により、国家労働力に対して様々な職業レベルに有効な職業訓練を行うことが求められる。又この職業訓練は、継続的・体系的・永久的に行われるべきである。
- ・青年労働者の見習い(学習)、成人労働者の改善・専門化・職業及び技術への再適応化は、能力に応じた職へのアクセスを保障する最も有効な手段となる。
- ・労働者育成および職業技術訓練システムの機能は、ドミニカ共和国国民の人的昇進と社会発展を推進する本質的要素である。
- ・労働者育成および職業技術訓練システムの成功を保障するために、国家・労働者・企業の懸命な努力が必要である。
- ・同原則および目的は、1975 年 6 月 23 日に採択された国際労働機関 (Organizacion Internacional del Trabajo) の勧告 (recomendacion) 150 において確立されているものであり、国際職業組織のメンバーである国家は以下の事を考慮して人的資源の職業育成を行う。
  - a) 社会・経済的發展政策および計画
  - b) 完全雇用および職業選択の自由計画
  - c) 差別なく、個人の能力・適性を最大限に利用する事
  - d) 全生産分野における企業の参加
  - e) 職業の危険性から労働者を保護する事
  - f) プログラムと教育システムとの関係
- ・技術教育プログラムは、他の非公式プログラムと補完しあうべきであり、それにより大規模な労働力育成の必要性を満たし、農村・都市部の発展プロセスにおける需要に(労働者の)熟練度を適合させる。
- ・労働力の育成と改善を目的とした非公式プログラムは、雇用發展政策と結びつくべきであり、また失業による否定的な硬化の緩和に貢献しなければならない。
- ・国家の補強により労働力養成プログラムが發展してきたが、(それらのプログラムは)将来的に力を増し、また国家による労働者育成および職業技術訓練システムに統合すべきである。
- ・原則と目的の達成の為には、国家による労働者育成および職業技術訓練機関を創設する必要がある。その機関は十分な財政源、機能、確固たる目的をもち、この法令に示された目的を達成する為の法・行政構造を兼ね備え、また国家の自治機関としての機能と効

率を持つものでなければならない。

## INFOTEP の組織法令 (pp.5-22)

### <第1章> 性質・継続期間・所在地

- ・第1条：INFOTEP は自治組織であり、非営利組織で、労働者の養成・改良・専門化・および再訓練システムの運営に携わる。
- ・第2条：INFOTEP は法人格を付与されており、この法令および INFOTEP の規則に示されていない目的で利用されることはない。
- ・第3条：継続期間は無期限である。所在地はドミニカ共和国 国家行政区 サント・ドミンゴ市であり、目的達成に適していると思われる場所であれば国土のどこにでもオフィスおよび支局を設置する事が可能である。

### <第2章> 目的・機能・活動

- ・第4条：INFOTEP は基本的に、青年・成人に対して実用的な職業訓練を行う目的で創られている。国家生産の必要性を満たす労働力を生み出す事に力を注ぐ。このことにより、量・質においても、それらの必要性が生みだされる速度が速まり、短期・長期的には空白を埋め（必要性を満たし）、長期的には（必要性）を追い越すであろう。それゆえ、以下のことが目的となる。
  - 1) 国家の労働者育成および職業技術訓練システムの組織および制御。国家・労働者・企業と共にあらゆる経済活動部門における人的資源の開発・企業の生産性向上に焦点を当てること
  - 2) 労働者の養成を通じて彼らの社会的昇進を推進し、労働者を責任ある市民、また国家の調和と共生に必要な道徳的・文化的価値を保持する者とする。
- ・第5条：INFOTEP はその目的を達成させる為に、以下の活動を行う。
  - 1) 全経済活動およびあらゆるレベルの職業における労働者の職業訓練。
  - 2) 成人労働者の養成・改善・専門化・再訓練プログラムの組織。
  - 3) 農村・都市部の被雇用者および失業者に対し移動職業訓練プログラムを始める
  - 4) 将来の労働力を養成すべく、国家による習得システムを創設する。青年労働者の養成は、労働習得契約により実現されるものであり、その契約の原則・手段・契約条項は INFOTEP 重役会で取り決められ、後の労働省 (Secretaria de Estado de Trabajo) および国家教育審議会による承認にゆだねられる。
  - 5) 雇用者と共に、企業内および企業特有の職業ポスト内での職業訓練プログラムを設立する。
  - 6) 国家の労働者養成及び職業訓練システムの全プログラムに必要な規範を作成し、永久的あるいは一時的な職業訓練プログラムを行う公共・民間機関に対し、訓練の方法論、教育技術支援、補助金の支給を行う。
  - 7) INFOTEP が認可する各雇用部門の労働テグリーにしたがって、労働者の職業熟練度

を証明し、資格・免状・証明書および職業レベルの試験を乗り越え、職業訓練を受けた機関から独立した労働者の熟練度を承認するあらゆる証明を授与する。

- 8) 雇用者に対し、人の選択・昇進・養成手段を設けることを目的とした、産業関係を専門とするサービスを企業内に創設するため、技術顧問を割り当てる。
- 9) 職業訓練システムにおける影響に関して特別な方法で、あらゆる側面から労働組織と関連のある調査を行う。
- 10) 国家職業分類を永久的に作成・実行する為、労働力の必要性に関する調査を行う。
- 11) 産業の安全性に関するプログラムを発展させる。
- 12) 国際組織および相互協力機関との関係において、INFOTEPの管轄内で政府に助言する。
- 13) 邦人・外国人専門化や技術者と契約し、重役会で必要であると評価された財・設備・サービスを購入する。

### <第3章> 組織・行政

・第6条：INFOTEP 執行部・行政は以下の通りである。

- a) 重役会は3分割され、助言機関を所有しており、これは特に第22条で触れる国家技術諮問評議会から創られる。重役会は、この法令及び規則の内容に対する責任を負う政府機関の中でも最大の権限を持つ。
- b) 重役会執行部は、全条項で述べた助言機関を除き、全サービス機関に直接的に依存する。

### <第4章> 重役会

・第7条：重役会は3分割され、以下の9メンバーにより構成される。

- a) 以下の国家代表
  1. 議長を務める労働省長官
  2. 教育・芸術・文化省長官
  3. 政府組織に配属された非公式な養成学校代表
- b) 以下の労働者代表
  - ・労働省に登録された中央または/および連邦組合同盟の代表2名。ただし1つの組織から選出されることはない。
  - ・労働省に登録された中央又は/および連邦組合同盟の代表1名。ただし1つの組合から選出されることはない。
- c) 民間雇用者連合の代表3名
  - ・第1項：養成学校代表は執行部に任命され、同養成学校の役員会の判断による3人の候補者から選ばれる。
  - ・第2項：中央または/および連邦組合同盟の代表は、多数派も少数派も、労働省に登録された組織の役員会で任命される。多数派・少数派の分類は、各組織の会員数に基づき労働省が行う。

- ・第三項：雇用者連合の代表者は、企業国家評議会（Consejo Nacional de Hombres de Empresa）、Inc.により任命される。
- ・第8条：政府メンバーを除き、職務の権威を有するもの、前条項で述べたその他の代表者、および各々の代理人の任期は2年である。
- ・項：前職務メンバーは、一時的な支障・欠員に際し、階級の順番により役員にとって代わられる。
- ・第9条：執行部メンバーは、職務遂行中および退職後1年間 INFOTEP に職業サービスを提供したり、自分自身または第三者を介して INFOTEP と何らかの契約を結んだり、あるいは INFOTEP と取引手続きをしてはならない。さらに、執行部のメンバーは兼職を禁止され、無資格である。
- ・第10条：執行部の機能は以下の通りである。
  - a) 2年周期で副議長を選出する。
  - b) 政策を作成し、機関の計画を承認する。
  - c) 機関の法規およびそれに導入されたあらゆる改革の承認。
  - d) 組織の機能をコントロールし、採択された政策の適合性を調べ、目的達成の為のメカニズムを創出する。
  - e) INFOTEP 役員養成組織を承認し、選抜競争や法規を構成する全規範を書き取らせるシステムにより、必要とされる職業や内部昇進に必要な経験を確立する。
  - f) 総額50万ドミニカ共和国ペソを越える活動及び契約を許可・承認し、公の競争による購入および競売を制度化する。
  - g) 以下の事に関して、執行部の提案を承認・拒否する。
    1. 労働者の選出・位置付け・昇進・職業訓練分野における INFOTEP のシステム・規範
    2. 様々な地域に地方・中央職業訓練所を設置すること
    3. 内部組織
    4. 効果的な行政職務の創設および手当て・給料の決定
    5. 体系的職業訓練を要請し、それゆえ学習契約材料となるべき職務関係。
    6. 組織の年間予算
  - h) 組織の決算、収支。
  - i) 3ヶ月ごとに執行部に渡される報告書により、予算遂行の監視を行う。
  - j) 民間の製造業、鉱業、土木建築、商業、サービス業、ホテル産業、手工業、農業、牧畜業、その他の民間生産部門から選出される技術顧問委員会の任命。
  - k) 労働年次報告書の研究および承認と批評。
  - l) 労働力に対する職業訓練全般に関連した、国家政府への助言。
  - m) INFOTEP の職業訓練プログラムおよびそれに対応する契約を目的とした、国内外の公債契約の承認。

n) 独自の規則を発し、各会議の時間割を決定する。

- ・第 11 条：執行部はその権限により月 1 回通常会議を開き、また議長の召還により 3 人のメンバーあるいは執行部による臨時会議を開く。
- ・第 12 条：執行部は 3 部門の代表者である 5 人のメンバーの出席により会議を開くことができ、3 部門を代表する 5 人のメンバーが賛成した時のみ決議が採択される。
- ・第 13 条：INFOTEP 理事は執行部へ投票参加ではなく、声による参加をする。
- ・第 14 条：執行部の決議をまとめた文書は“協定”と名づけられる。

#### <第 5 章> 理事

- ・第 15 条：INFOTEP 理事は、本法令およびその規則による決定、また執行部が組織にとって必要であると考える者により構成される。
- ・第 16 条：理事はドミニカ共和国国民であり、学位又はそれに相当する資格を持ち、最低 10 年間の INFOTEP 行政経験あるいは知識を有し、その期間を証明する文書がなければならない。執行部により選ばれた 3 人の候補者の中から 3 部門の代表者のうち 3 分の 2 以上の承認を得たものが任命される。
- ・第 17 条：理事は、執行部が必要であると考える副理事職 (subdirecciones) の一員となる。
- ・項：副理事職には、理事と同じ能力条件が必要となる。
- ・第 18 条：理事の欠員又は一時的不在の際は、執行部により副理事職の一人に理事職がゆだねられる。
- ・第 19 条：理事の機能は以下の通りである。
  - a) 労働者の選出・位置付け・昇進・職業養成プログラムの作成。また、執行部により承認された際にはその遂行・監督および評価を行う。
  - b) スタッフの位置付け・指導・調整・コントロールおよび、行政機能の遂行。
  - c) 活動の指示、作業の実現、および組織の目的達成に必要な契約の締結。
  - d) 執行部の承認にゆだねられる INFOTEP 予算プロジェクトの作成。
  - e) 執行部の決定による規範に合意した全組織職員の任命と解任。
  - f) 執行部に対し、年次報告書、周期的あるいは臨時総括報告書を提示。それらに達成した活動、組織全般の状態、様々なプログラムの発展状況が盛り込まれる。
  - g) 執行部に対し、臨時会議を召集する。
  - h) 組織職員に休暇、許可、免状を与え、また制裁を与える。
  - i) 執行部による全ての決議を遂行する。
- ・項：理事は協定により、その職務を執行部に委任することができる。

#### <第 6 章> 国家及び地域諮問機関

- ・第 22 条：他の組織・企業・個人の経験を最大限に生かすこと、および公共・民間部門の協力を目的とし、国家技術諮問機関を設立する。この機関は支部を有し、オープンなもので、職業・職務・手工業に関する技術知識および経験や、他の第 1 次・第 2 次・第 3



次経済部門における様々な活動にとって実用的な職業知識・経験を有する組織又は人が参加するものである。

## <第7章> 教育組織

- ・第23条：この教育システムは単なる技術訓練ではなく、生物的・人間的・社会的に完成した個人を形成するものでもある。教育水準に関わらずすべての男女がアクセス可能で、継続期間は時間の概念にとらわれず柔軟なものであり、ダイナミックな手段を使い、参加者を引きつける。教育方式は固定した施設で行われ、また企業内での養成、巡回活動など他の機関を通じても行われる。

## <第8章> 財政

- ・第24条：INFOTEPは以下の方法で資金調達を行う。
  - a) 利潤目的の活動を行う公共機関、民間機関、半官半民機関、自治団体、地方団体、さらに国家経済部門の企業・民間機関に対して毎月支払う給与表の総額の余分1%。
  - b) 同企業・機関の労働者の負担で、実益および割戻し金の控除可能な0.5%が雇用者により差し引かれ、年1回企業割り当て金と共に入金される。
  - c) 国家収支の一般予算で確定される、国家の割り当て。
  - d) 金利収入、講習の支払いまたは貸付サービスによる収入、および組織による実用的生産。
  - e) 第27条により、支払い延長の際課せられる罰金または追加料金。
- ・第25条：1960年2月12日時効になった社会保証の支払い形式を変更する法令5301号と同様の方式で、INFOTEPへの全供与者は毎月現金または小切手で、満期時10日以内に臨時収入徴収機関 (Colecturias de Rentas Internos) へINFOTEP割り当て額に対する出資をおこなう。毎月国庫からINFOTEPへ支払われる額は中央銀行に預金される。臨時収入徴収官 (Colectores de Rentas Internos) は毎月10日以内にINFOTEPに収入を報告し、領収書のコピーも合わせてわたす。
- ・第26条：INFOTEPは、第24条の供与を行う企業および機関に対し支払い証明を発行する。
- ・項：第24条a)に基づいた1%は、経営者の出資金を構成し、INFOTEPは社会保証ドミニカ共和国機関の供与者登録、および雇用者が労働省に提出する労働者一覧表へアクセスする。
- ・第27条：本法令を侵害するものは以下のように罰せられる。
  - a) 経営者が第24条a)による供与の支払いを怠った場合、300~2,000ドミニカ共和国ペソの罰金もしくは1~6ヶ月と1日の懲役、またはその両方。
  - b) 他のいかなる規定に対する侵害があった場合、100~500ドミニカ共和国ペソの罰金もしくは1~3ヶ月と1日の懲役、又はその両方。
- ・項：道徳的人物が違反した場合、罰金および懲役は、機関の責任者・管理者・代表者に対して宣告される。

## ＜第9章＞ 財産

- ・第28条：INFOTEPの財産は次のように構成される。
  - a) 国家の譲渡による財産、公共機関または国際組織による財産
  - b) なんらかの名目で法人が得た財産など、その他の財産。
- ・第29条：INFOTEPの財産および全ての活動は地方税・国税を免れる。同様に、無償および有償の資格譲渡、相続財産はあらゆる税金を免除される。

## ＜第10章＞ 予算および資金のコントロール

- ・第30条：INFOTEPは毎年、収入・資金・支出・投資を含む、プログラムや活動の収支予算を作成する。予算の作成においては、執行部による規範を考慮しなければならない。
- ・第31条：予算案は1月1日から12月31日までの12ヶ月有効である。
- ・第32条：理事は、予算の遂行が厳格に、想定どおり行われているか注意し、必要に際して追加的に再適合する。これは、組織の機能を執行部により取り決められた目的と対応させる為である。
- ・第33条：様々な財源からの月ごとの収入を記録するのはINFOTEP理事の義務であり、また3ヶ月ごとに執行部に対しその概要を提示することも義務である。遅くとも毎年4月30日に、執行部は組織の報告書および財政・経済収支を出版しなければならない。
- ・第34条：執行部は統制委員会を設立し、法務サービスを利用する。法務省は組織の財政・経済状況を査察し、現行の規則が不適當な場合や組織経済の維持が不可能な場合には呈した手段をとる。

## 追加条項

- ・第35条：INFOTEPと公共機関の間には、組織間連携協定が結ばれ、国家財産権は別として、全プログラムが国家労働力養成システムに統合される。
- ・第36条：
  - 1) 本法令が効力を発する2ヶ月後、国家・労働者・雇用者は第24条に示された経済的供与を開始する。
  - 2) 本法令が効力を発する1ヶ月後、執行部は法規を発行する。
  - 3) 法規が採択される15日後、雇用者及び労働者機関は、本法令第7条および第8条に合意し、執行部代表として任命されることを希望する人物の指名を労働省に提出する。
  - 4) 執行部が設置されると、理事の任命まで永久的な会議を宣言する。理事の任命は10日間以内に行われなければならない。その後すぐ、“制度組織期間”と名づけられる4ヶ月間にわたり、執行部は少なくとも15日ごとに通常会議を開く。さらに、必要な場合はいつでも通常会議を開催し、可能な限り短期間で組織を体系化する。
  - 5) 法規が効力を発してから6ヶ月間で執行部は過渡的な条項達成の結果に関する研究を発表する。政府は集めた基金の動きを評価し、組織の財政に最も適した規定を作成する。

**<第10章> 効力**

・第37条：本法令はこれに反する全ての規定を廃止する。

1979年12月27日 独立136周年、復興117周年、ドミニカ共和国首都、サント・ドミンゴ・デ・グスマンの国会議事堂上院会議室

議長 Florentino Carvajal Suero

書記 Juan Rafael Paralta Pérez

Luz Haydeé Rivas de Carrasco

1980年1月8日、独立136周年、復興117周年、ドミニカ共和国首都、サント・ドミンゴ・デ・グスマンの国会議事堂国民議会会議室

議長 Hatuey de Comps

書記 Emilio Arté Canalda

Alberto Peña Vargas

ドミニカ共和国大統領 Antonio Guzman

第55条による権限において、ドミニカ共和国は；

本法令を公布し、その認識と達成のために公表する

200年1月16日 独立136周年、復興117周年 ドミニカ共和国首都、サント・ドミンゴ・デ・グスマン

Antonio Guzman

添付資料 I-2.

ドミニカ共和国におけるオーディオビジュアル分野の労働市場状況

ドミニカ共和国には、以下の7つのVHF放送局がある。

VHF (Very High Frequency)	02-13
01. Tele Antillas	02
02. Radio Televisión Dominicana	04
03. Tele Micro	05
04. Antena Latina	07
05. Color Visión	09
06. Tele Sistema	11
07. Tele Centro	13

各放送局には録画スタジオが平均2ずつあり、各スタジオには最低限カメラ3台、カメラマン3名、助手3名、音声3名、ミキサー関連2名、計14名が必要となっている。また、それぞれのチャンネルには報道部があり、2名のカメラマン、助手2名、音声2名が必要となっている。すなわち、一つの放送局で14+14+6=34名のオーディオビジュアル関連の技術者が必要となっている。放送局が7局であるため、必要人数は、238名となる。

さらに、以下に示すUHF放送局が31チャンネルある。

UHF (Ultra High Frequency)	14-83
01. Digital 15	15
02. Televisión Dominicana	17
03. Tele Globo	19
04. Tele Isla	21
05. Tele Futuro	23
06. Tele Medios Dominicanos	25
07. Tele Mundo Internacional	27
08. Tele Universo	29
09. Transmisiones y Proyectos	31
10. Super Canal	33
11. Sport Vision	35
12. Cadena de Noticias "CDN"	37
13. Mango TV	38
14. TeleCoral	39
15. Tele Vida	41
16. Telemacorix	43
17. Tele Unión	45
18. Sport Vision TV	46

19. Tele América	47
20. SisteSur	49
21. Televisión Nueva Isabela "TNI"	51
22. Tele Impacto	52
23. Isla Visión	53
24. Soletec	55
25. Radio Emisoras Unidas	57
26. Mango TV	59
27. Promora IEMCA	61
28. Digital Visión	63
29. Canal del Sol	65
30. Insular, S.A.	67
31. Univideo	69

UHF 放送局ではカメラマン2名、音声2名、助手2名、ミキサー関係2名の計8名の技術者が少なくとも必要となっている。合計で  $31 \times 8 = 248$  名の技術者が必要となっている。

さらに、ケーブルテレビが国内で 59 チャンネルあり、スタジオ、ニュースの配信等でオーディオ技術者が少なくとも4名必要とされている。合計で  $59 \times 4 = 236$  名の技術者が必要となっている。

以上放送局関連だけで 722 名の技術者が必要である。

その他に、スタジオを有するコマーシャル会社が 88 社、パーティ等の撮影を請け負うオーディオビジュアル系の企業が 250 社あり、オーディオビジュアル技術者の需要は大きい。他方、実務経験のある技術者の数は限られており、かけ持ちで作業を行っている等、技術者の逼迫は甚だしい。このため、ドミニカ共和国のニュース映像の質は、かなり悪いと指摘されている。

現在、オーディオビジュアル系の学校は短大が1校だけであり、短大を卒業した学生は、より高級なプロデューサー等を目指すため、産業界から実務ができる技術者の訓練要請が高いものである。

なお、インフォテックでは企業技術者の再教育も行っているため、対象技術者数はかなりの範囲に及ぶものと判断している。

インフォテップの訓練科目

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| 01. 農業工学          | 02. 農業生産       |
| 03. 草花栽培          | 04. 水産         |
| 05. 家畜生産          | 06. 産業用衣類縫製    |
| 07. 家庭用衣類縫製       | 08. デザイン・内装    |
| 09. 木工家具          | 10. ヤナギ・籐細工家具  |
| 11. 竹細工家具         | 12. 溶接         |
| 13. 写真            | 14. 一般機械工学     |
| 15. 工業器具          | 16. 機械メンテナンス   |
| 17. 宝石・銀細工        | 18. 縫製機械メンテナンス |
| 19. 自動車整備         | 20. 塗料除去・自動車塗装 |
| 21. 電気工事メンテナンス    | 22. 電子工学       |
| 23. 冷凍・空調機メンテナンス  | 24. 通信情報       |
| 25. 冶金            | 26. 測量         |
| 27. 石工            | 28. コンクリート補強工  |
| 29. 建築塗装          | 30. タバコ産業      |
| 31. 手工芸           | 32. 海運         |
| 33. ラジオ・通信        | 34. 建築         |
| 35. 秘書            | 36. 会計         |
| 37. 倉庫管理          | 38. 販売         |
| 39. バー・レストランサービス業 | 40. 調理         |
| 41. パン製造・菓子製造     | 42. ルームサービス業   |
| 43. ホテル業          | 44. 美容・理容      |
| 45. コンピュータ        | 46. 保健         |
| 47. フィジカル・セラピー    | 48. 薬学         |
| 49. 歯科学           | 50. 消防         |
| 51. 中間管理職教育       | 52. 方法学        |
| 53. 精神医学          |                |

## **[添付資料Ⅱ]**





添付資料Ⅱ-1 調査団氏名・所属

基本設計調査時調査団名簿

名前	担当	所属先
(1) 青山 豪	総括	国際協力事業団ドミニカ共和国事務所長
(2) 池谷 忠正	技術参与	雇用・能力開発機構
(3) 今井 達也	計画管理	国際協力事業団無償資金協力部計画課
(4) 須田 正美	業務主任／職業訓練計画	システム科学コンサルタンツ(株)
(5) 岸本 博	機材計画Ⅰ	システム科学コンサルタンツ(株)
(6) 西江 忠	機材計画Ⅱ	システム科学コンサルタンツ(株)
(7) 秦 敏晴	機材計画Ⅲ	システム科学コンサルタンツ(株)
(8) 石川 勉	施設・設備計画	システム科学コンサルタンツ(株)
(9) 道順 勲	調達計画／積算	システム科学コンサルタンツ(株)
(10) 若松 裕	通訳 (スペイン語)	システム科学コンサルタンツ(株)

基本設計概要説明調査時調査団名簿

名前	担当	所属先
(1) 高橋 臣夫	総括	国際協力事業団ドミニカ共和国事務所長
(2) 今井 達也	計画管理	国際協力事業団無償資金協力部計画課
(3) 須田 正美	業務主任／職業訓練計画	システム科学コンサルタンツ(株)
(4) 岸本 博	機材計画Ⅰ	システム科学コンサルタンツ(株)
(5) 若松 裕	通訳 (スペイン語)	システム科学コンサルタンツ(株)

基本設計時現地調査日程

日数	月	日	官団員			業務主任/ 職業訓練計画	機材計画Ⅰ	機材計画Ⅱ	施設・設備計画	調査計画/積算	西文通訳	
			(青山 泰)	(池谷 忠正)	(今井 達也)							(須田 正美)
1	2月19日	土	成田発→マイアミ着			成田発18:45(AA026)→マイアミ着21:01						
2	2月20日	日	マイアミ発08:20(AA1543)→サントドミンゴ着11:20 Hotel Plazaチェックイン									
3	2月21日	月	JICA、大使館表敬、大統領府表敬・協議、INFOTEP本部表敬、サントドミンゴ職業訓練センター表敬									
4	2月22日	火	GTZ協議、サントドミンゴ職業訓練センター視察									
5	2月23日	水	サンティアゴ職業訓練センター視察									
6	2月24日	木	教育商工業訓練校、ポリテクニコ Loyala総合学校視察			サンティアゴ職業訓練センター協議(要調機材確認)	サンティアゴ職業訓練センター協議(既存設備確認)		業務主任と同じ			
7	2月25日	金	アスア職業訓練所視察			サンティアゴ職業訓練センター協議(要調機材確認)	サンティアゴ職業訓練センター協議(既存設備確認)		業務主任と同じ			
8	2月26日	土	団内会議、資料整理			サントドミンゴ職業訓練センター協議(要調機材確認)	サントドミンゴ職業訓練センター協議(既存設備確認)		業務主任と同じ			
9	2月27日	日	団内会議、資料整理									
10	2月28日	月	INFOTEP本部にてJOCV、シニアボランティアと協議、サンティアゴ職業訓練センター視察			INFOTEP本部にてJOCV、シニアボランティアと協議、サントドミンゴ職業訓練センター協議(要調機材確認)	サントドミンゴ職業訓練センター協議(既存設備確認)		成田発18:45(AA026)→マイアミ着(21:01)	業務主任と同じ		
11	2月29日	火	INFOTEP本部協議(要調内容、機材内容、ミニッツ表等協議)			サントドミンゴ職業訓練センター調査(要調機材確認、既存機材内容調査)	サントドミンゴ職業訓練センター調査(既存設備確認)		マイアミ発8:20(AA1543)→サントドミンゴ着11:20 サントドミンゴ職業訓練センター視察	業務主任と同じ		
12	3月1日	水	INFOTEP本部協議(資金の流れ等確認)、サントドミンゴ職業訓練センター(最終要調機材確認)、INFOTEPとミニッツ署名			サントドミンゴ職業訓練センター調査(要調機材確認、既存機材内容調査)ミニッツ署名	サントドミンゴ職業訓練センター調査(既存設備確認)ミニッツ署名	サントドミンゴ職業訓練センター(スペース等関連事情調査)ミニッツ署名				
13	3月2日	木	大使館、JICA報告 サントドミンゴ発→ロス着			大使館、JICA報告、サントドミンゴ職業訓練センター(生徒数調査)	サントドミンゴ職業訓練センター(自動車整備)	サントドミンゴ職業訓練センター調査(要調機材の内容検討)	サントドミンゴ職業訓練センター(建設関連調査、法規、基準等)	サントドミンゴ職業訓練センター(スペース等関連事情調査)	サントドミンゴ職業訓練センター(建設関連調査、生徒数要調査)	
14	3月3日	金	ロス発→			サントドミンゴ職業訓練センター(生徒数要調査)	サントドミンゴ職業訓練センター(自動車整備)	サントドミンゴ職業訓練センター調査(要調機材内容検討と電力容量調査)	サントドミンゴ職業訓練センター(インフラ関連調査、水道、電気等)	資機材店調査		
15	3月4日	土	成田着			団内会議、資料整理						

日数	月日	曜日	官団員			業務主任/ 職業訓練計画	機材計画Ⅰ	機材計画Ⅱ	施設・設備計画	調達計画/積算	西文通訳
			(青山 豪)	(池谷 忠正)	(今井 運也)	(須田 正美)	(岸本 博)	(西江 忍)	(石川 勉)	(速瀬 勲)	(若松 裕)
16	3月5日	日	団内会議、資料整理								
17	3月6日	月				INFOTEP本部(負担金徴収方法) サントドミンゴ職業訓練センター調査(予算計画)	サントドミンゴ職業訓練センター調査(印刷、オーディオ)	サンティアゴ職業訓練センター調査(要請機材内容の検討)	サントドミンゴ発12:25(AA1516)→マイアミ着13:50	サンティアゴ職業訓練センター調査(スベアパーツ調達状況)	業務主任と同じ
18	3月7日	火				サントドミンゴ職業訓練センター調査(卒業後の動向)	サンティアゴ職業訓練センター調査(冷凍空調、既存施設機材)	サンティアゴ職業訓練センター調査(既存機材内容、技術的維持管理状況、問題点)	マイアミ発7:30(AA027)→	サンティアゴ職業訓練センター調査(スベアパーツ調達状況)	業務主任と同じ
19	3月8日	水				サントドミンゴ職業訓練センター(教員募集)	サントドミンゴ職業訓練センター調査(印刷) 関連企業調査	サンティアゴ職業訓練センター調査(機材配置と電力事情調査)	→成田着(16:00)	サンティアゴ職業訓練センター調査(維持管理状況)	業務主任と同じ
20	3月9日	木				サントドミンゴ職業訓練センター(シラバス、カリキュラム)	サントドミンゴ職業訓練センター調査(印刷) 関連企業調査	鉄工所及び電子工業関連会社調査(必要技術と卒業生の動向)		機材販社調査	業務主任と同じ
21	3月10日	金				サントドミンゴ職業訓練センター(シラバス、カリキュラム)	サントドミンゴ職業訓練センター調査(印刷、オーディオ)	工業機械工場調査(必要技術と卒業生の動向)		機材販社調査	業務主任と同じ
22	3月11日	土	団内会議、資料整理								
23	3月12日	日	団内会議、資料整理								
24	3月13日	月				サントドミンゴ職業訓練センター(卒業生数等確認)	サントドミンゴ職業訓練センター調査(機材内容)	サントドミンゴ職業訓練センター(既存機材の状況調査)		輸送業者調査	業務主任と同じ
25	3月14日	火				サントドミンゴ職業訓練センター(訓練生データベース確認)、INFOTEP本部(政府からの予算配分の流れ等)	サントドミンゴ職業訓練センター調査 類似施設調査 (ITESA/APEC大学)	サントドミンゴ職業訓練センター(機材配置計画)		輸送業者調査	業務主任と同じ
26	3月15日	水				中央銀行、統計局 社会文化部(一般統計入手)	サントドミンゴ職業訓練センター調査(機材内容、既存施設)	サントドミンゴ職業訓練センター(電力記録調査)		機材販社調査	業務主任と同じ
27	3月16日	木				サンティアゴ職業訓練センター(センター負担事項等確認)	サントドミンゴ職業訓練センター調査(機材内容、既存施設)	サンティアゴ職業訓練センター(センター負担事項等確認)		機材販社調査	業務主任と同じ
28	3月17日	金				労働省(労働市場調査)、大使館報告	関連企業調査(印刷、オーディオ) 大使館報告	サントドミンゴ発12:25(AA1516)→マイアミ着13:50		調達計画案の検討	業務主任と同じ
29	3月18日	土	報告書作成 資料整理								
30	3月19日	日	団内会議、資料整理								
31	3月20日	月				インフォテック本部(調査結果報告、負担事項確認)、プランインターナショナル(活動状況確認)	インフォテック本部(調査結果報告、負担事項確認)、サントドミンゴ職業訓練センター(資料収集)			インフォテック本部(調査結果報告、負担事項確認)、サントドミンゴ職業訓練センター(資料収集)	業務主任と同じ
32	3月21日	火	サンティアゴ職業訓練センター(追加資料収集)、JICAドミニカ事務所報告								
33	3月22日	水	サントドミンゴ発12:25(AA1516)→マイアミ着13:50								
34	3月23日	木	マイアミ発7:30(AA027)→								
35	3月24日	金	→成田着16:00								

## 基本設計概要説明調査時現地調査日程

日数	月 日	曜日	総括	計画管理	業務主任/ 職業訓練計画	機材計画 I	西文通訳
			(高橋 臣夫)	(今井 達也)	(須田 正美)	(岸本 博)	(若松 裕)
1	6月17日	土		成田発11:00(NH010)→ニューヨーク着21:01			
2	6月18日	日		ニューヨーク発12:34(AA635)→サントドミンゴ着16:38			
3	6月19日	月		JICA、大使館表敬、インフォテック本部表敬、サントドミンゴ職業訓練センター表敬・協議			
4	6月20日	火		サントドミンゴ職業訓練センター協議			
5	6月21日	水		サントドミンゴ職業訓練センターミニッツ協議 計測・工作機械・自動車整備実習室機材仕様確認・JICA連絡・ミニッツサイン			
6	6月22日	木		団内協議・資料整理			
7	6月23日	金		JICA報告 インフォテック協議 サントドミンゴ発 18:00(AA638)→ ニューヨーク着 21:54	サントドミンゴ職業訓練センター 自動車実習室機材仕様確認		
8	6月24日	土		ニューヨーク発 12:15(NH009)→	団内会議・資料整理		
9	6月25日	日		成田着14:50	団内会議・資料整理		
10	6月26日	月		サントドミンゴ職業訓練センター 冷凍・空調実習室及び電子工学実習室 機材仕様確認及び機材配置確認			
11	6月27日	火		サントドミンゴ職業訓練センター 印刷・オーディオビジュアル・溶接実習室 機材仕様確認及び機材配置確認			
12	6月28日	水		サントドミンゴ職業訓練センター 自動車実習室機材配置確認 研修員・国家計画等協議			
13	6月29日	木		サントドミンゴ職業訓練センター 機材消耗品使用量等確認			
14	6月30日	金		インフォテック本部機材最終確認 大使館報告・JICA報告			
15	7月1日	土		団内会議・資料整理			
16	7月2日	日		サントドミンゴ発12:37(AA588)→ニューヨーク着16:29			
17	7月3日	月		ニューヨーク発12:15(NH009)→			
18	7月4日	火		成田着14:50			

**Instituto Nacional de Formación Técnico Profesional (INFOTEP):** 職業技術訓練庁

Dra. Arlette Valdez Aguasvivas	Directora General 長官
Ing. Eddy Matos	Subdirector Administrativo 事務次長
Lic. Juan Casilla Benzant	Subdirector Técnico Operativo 技術運営次長
Lic. Guillermo Peña Henríquez	Director de Planificación 計画部長
Lic. Rubén Mateo Roa	Gerente de Promoción y Control de Aportes 負担金納付推進管理部
Lic. Muling Sang Ben	Encargada de la Cooperación Técnica 技術協力担当
Lic. Olga C. Pérez	Encargada del Departamento de Investigación 調査課
Lic. Yadira Montero	Supervisor Central de Aportes 負担金納付推進スーパーバイザー

**Junta de Directores de INFOTEP:** INFOTEP 理事会

Dr. Rafael Albuquerque	Secretario de Estado de Trabajo y Presidente de la Junta de Directores de INFOTEP 労働大臣、INFOTEP 理事長
Ing. César Nicolás Pensón	Titular Coordinador Empresarial Representante del Consejo Nacional de la Empresa Privada 企業調整員
Sr. Julio César García Cruceta	Vicepresidente de la Junta de Directores Representante del Sector de los Trabajadores 副理事、労働者代表
Ing. José Turull	Asesor de la Junta de Directores 顧問

**Centro Nacional de INFOTEP en Santo Domingo:** サント・ドミンゴ職業訓練センター

Lic. Claudio Pérez	Director del Centro Nacional de INFOTEP サント・ドミンゴ職業訓練センター所長
Sr. Francisco H. Paez Cid	Mantenimiento 保全整備室担当
Sr. Salvador Ponciano	Encargado de Mecánica Automotriz 自動車整備担当
Sr. José Marcano	Encargado de Soldadura Eléctrica y Oxiacetilénica 溶接担当
Sr. Jhonny Rodríguez	Encargado de Mecánica Industrial y Metrología 工業機械、計測担当
Sr. Angel Matos Audén	Encargado de Audiovisuales オーディオビジュアル担当
Sr. Bernardo Amarante	Encargado del Dept. De Artes Gráficas 印刷担当
Sra. Carmen C. Matos S.	Encargada del Departamento de Planes y Proyectos, Oficina Nacional 計画・プロジェクト担当
Lic. Ernesto Enrique Acosta	Coordinador Técnico 技術調整員

**Centro Regional Norte de INFOTEP en Santiago:** サンティアゴ職業訓練センター

Lic. Manuel de León	Director Regional 北部地方室長
Ing. Santiago Vargas	Encargado del Centro センター長
Sr. Luis Castillo	Encargado del Taller de Refrigeración 冷蔵担当
Sr. Rafael Elías González	Encargado del Taller de Electrónica 電子担当
Sr. Francisco Paez Cid	Encargado Naional de Oficina de Servicios y Mantenimiento 保全整備室担当
Sra. Claudia Jerez	Encargada de Orientación y Empleo オリエンテーション担当

**Centro Regional Suroeste de INFOTEP en Azua: アスア職業訓練センター**

Lic. Maira Morla Pineda	Directora Regional Suroeste 南西部地方室長
Sr. Dominga Peña	Encargada de la Unidad Administrativa 事務担当
Sr. Idionis Pérez	Encargado del Departamento de Asesoría y Formación Ocupacional 職業支援訓練担当
Sr. Luis Encarnación	Asesor Empresarial 企業顧問

**Secretariado Técnico de la Presidencia: 大統領府技術局**

Lic. Nunys Presbot de Mechel	Sub-Secretaria Técnica de la Presidencia 大統領府技術局次長
Dra. Catherine Abréu	Asistente Técnica de la Sub-Secretaria 技術局次長技術顧問
Lic. Yukiko Kaneda	Experta en Planificación de Desarrollo 開発計画専門家

**Secretaría de Estado de Trabajo**

Lic. Pablo Antonio Acosta	Director General de Empleo y Recursos Humanos 雇用・人材部長
---------------------------	--

**Secretaría de Estado de Educación y Cultura: 教育文化省**

Lic. José Encarnación Romero	Técnico Docente Nacional, Encargado de Proyectos y Evaluación 技術教員, 計画・評価担当
------------------------------	---

**Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ):**

Sra. Yoranda Fraga	GTZ en Santo Domingo サント・ドミンゴ GTZ 職員
--------------------	---

**Plan Internacional:**

Sr. Peter van Dommelen	Gerente de Programas 計画担当
Sra. Angela Martín Roca	Coordinadora del Programa 計画調整

**Embajada del Japón en la República Dominicana:**

Sr. Masato Akazawa	Embajador Extraordinario y Plenipotenciario 大使
Sr. Toshio Watanabe	Consejero 参事官
Srta. Naomi Kato	3er. Secretario 三等書記官

**Oficina de JICA en la República Dominicana:**

Sr. Tomio Takahashi	Director 所長
Srta. Mikiko Oba	Jefe del Departamento de Cooperación Técnica y Económica 経済・技術協力部長
Sr. Dario Contreras	Encargado de Cooperación Técnica y Económica 経済・技術協力担当



添付資料Ⅱ-4

## 協議議事録（基本設計調査時）

## MINUTA DE DISCUSIONES

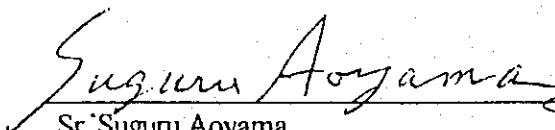
### ESTUDIO DE DISEÑO BASICO SOBRE EL PROYECTO DE AMPLIACION DE LA CAPACIDAD INSTALADA DE LOS CENTROS DE FORMACION PROFESIONAL DE LA REPUBLICA DOMINICANA

En respuesta a la solicitud del Gobierno de la República Dominicana, el Gobierno del Japón decidió llevar a cabo el Estudio de Diseño Básico sobre el Proyecto de Ampliación de la Capacidad Instalada de los Centros de Formación Profesional (de aquí en adelante se denominará "el Proyecto") y encargó dicho estudio a la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante "JICA").

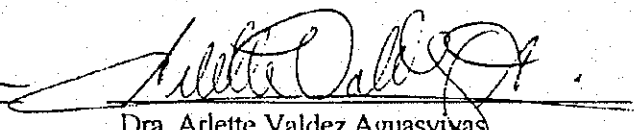
JICA envió a la República Dominicana una Misión de Estudio de Diseño Básico encabezada por el Sr. Suguru Aoyama Representativo Residente, Oficina de JICA en la República Dominicana, y la Misión está programada permanecer en el país desde el 20 de febrero hasta el 22 de marzo de 2000.

La Misión ha sostenido una serie de discusiones con las autoridades correspondientes del Gobierno de la República Dominicana, ejecutando los estudios en los sitios del Proyecto. A través de las discusiones y el estudio de campo, ambas partes confirmaron los puntos fundamentales descritos en las hojas adjuntas. La misión continuará sus trabajos y elaborará el borrador del Informe del Estudio de Diseño Básico.

Santo Domingo, 1 de marzo de 2000



Sr. Suguru Aoyama  
Jefe de Misión del Estudio de Diseño  
Básico  
Agencia de Cooperación Internacional del  
Japón (JICA)



Dra. Arlette Valdez Aguasvivas  
Directora General  
Instituto Nacional de Formación Técnico  
Profesional  
República Dominicana

## DOCUMENTO ADJUNTO

### 1. Objetivo del Proyecto

El objetivo del Proyecto es mejorar la función de formación profesional de INFOTEP mediante el suministro de los equipos de capacitación, apoyando así a las actividades de la institución para mejorar las habilidades técnicas de los trabajadores, asimismo contribuyendo al logro de desarrollo de los recursos humanos y mayores niveles de productividad en la República Dominicana.

### 2. Organismos Responsable y Ejecutor del Proyecto

Organismo Responsable: Instituto Nacional de Formación Técnico Profesional (INFOTEP)  
Organismo ejecutor: Instituto Nacional de Formación Técnico Profesional (INFOTEP)

El organigrama de la institución arriba mencionada se muestra en el ANEXO-1.

### 3. Sitios del Proyecto.

Los sitios del Proyecto son el Centro Nacional de Santo Domingo (CEN-INFOTEP) y el Centro Regional Norte de Santiago (CENTRONORTE).

La ubicación de los sitios del Proyecto se indica en el ANEXO-2.

### 4. Items de la Solicitud del Gobierno de la República Dominicana

- a. Después de sostener una serie de discusiones, la parte dominicana solicitó los ítems que se indican en el ANEXO-3.
- b. Ambas partes han llegado a un acuerdo sobre el criterio general de la selección de los cursos de formación profesional como se muestra en el ANEXO-4.
- c. Ambas partes han llegado a un acuerdo sobre el criterio general de selección de los equipos tal como se muestra en el ANEXO-5.
- d. Los equipos para el Proyecto serán confirmados después de ser analizados en Japón, de acuerdo con los criterios establecidos.

### 5. Sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

La parte de la República Dominicana ha comprendido el sistema y las características de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón explicado por la Misión del Estudio de Diseño Básico, y descritos en el ANEXO-6.

### 6. Medidas Necesarias a ser tomadas por la Parte de la República Dominicana

La parte de la República Dominicana tomará las medidas necesarias descritas en el ANEXO-7, para agilizar la buena implementación del Proyecto, a condición de que la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón sea extendida al Proyecto.

#### **7. Programa del Estudio a Desarrollar**

- a. Los consultores continuarán con sus estudios en la República Dominicana hasta el día 22 de marzo de 2000.
- b. JICA preparará el borrador del Informe de Estudio de Diseño Básico en español y enviará una misión con objeto de explicar su contenido en (o alrededor de) junio de 2000.
- c. En caso que el contenido del Informe sea aceptado en su lineamiento básico por el Gobierno de la República Dominicana, JICA completará el informe final y lo enviará a la parte de la República Dominicana al mes de octubre de 2000.